

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第88期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社東京放送ホールディングス
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 俊爾
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 津久井 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 津久井 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	342,754	346,538	352,351	354,338	347,817
経常利益	(百万円)	9,215	14,313	17,671	18,096	18,915
当期純利益	(百万円)	103	11,671	9,173	9,644	12,811
包括利益	(百万円)	11,335	25,705	24,546	30,981	73,612
純資産額	(百万円)	344,658	322,597	344,473	385,971	456,118
総資産額	(百万円)	593,023	555,159	559,626	579,039	653,732
1株当たり純資産額	(円)	1,759.70	2,025.89	2,158.00	2,263.65	2,689.56
1株当たり当期純利益金額	(円)	0.54	74.71	60.27	61.22	79.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.4	55.5	58.7	63.3	66.7
自己資本利益率	(%)	0.0	3.6	2.9	2.8	3.2
株価収益率	(倍)	1,811.1	16.5	23.4	19.5	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,036	30,072	28,156	23,038	27,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,278	5,731	13,649	11,326	2,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,037	16,993	25,475	23,567	25,242
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	71,434	78,801	68,031	56,312	56,728
従業員数	(人)	5,330	5,271	5,234	5,634	5,585
(外、平均臨時雇用者数)		(1,822)	(1,648)	(2,836)	(2,910)	(2,727)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の臨時雇用者数の増加については、主として、臨時雇用者の範囲を見直し、派遣社員及び常駐している業務委託人員を全て含めたことによるものであります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	18,897	17,561	16,875	16,339	17,012
経常利益	(百万円)	2,898	3,951	3,932	3,084	6,338
当期純利益	(百万円)	2,102	7,095	2,904	4,673	4,460
資本金	(百万円)	54,986	54,986	54,986	54,986	54,986
発行済株式総数	(千株)	190,434	190,434	190,434	190,434	190,434
純資産額	(百万円)	321,601	282,832	284,862	310,515	327,492
総資産額	(百万円)	519,585	522,820	513,784	523,795	544,481
1株当たり純資産額	(円)	1,689.04	1,853.03	1,866.34	1,912.02	2,016.59
1株当たり配当額	(円)	6.00	15.00	18.00	19.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(5.00)	(7.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.04	45.29	19.03	29.58	27.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.9	54.1	55.4	59.3	60.1
自己資本利益率	(%)	0.6	2.3	1.0	1.6	1.4
株価収益率	(倍)	88.6	27.2	74.0	40.3	55.2
配当性向	(%)	54.3	33.1	94.6	64.2	80.1
従業員数	(人)	75	70	74	70	85
(外、平均臨時雇用者数)		(14)		(26)	(24)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満となったため、当該人数は記載しておりません。

3. 第86期の臨時雇用者数の増加については、主として、臨時雇用者の範囲を見直し、連結子会社等からの派遣社員等を全て含めたことによるものであります。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿 革
昭和26年 5月	関東地区における最初の民間放送局として東京都千代田区霞ヶ関に資本金 1 億 5 千万円で設立。商号「株式会社ラジオ東京」。(設立登記 5 月 17 日)
昭和26年12月	千代田区有楽町でラジオ本放送開始。呼出符号JOKR、周波数1130キロヘルツ、出力50キロワット。
昭和28年 8月	周波数を950キロヘルツに変更。
昭和30年 4月	東京都港区赤坂でテレビ本放送開始。呼出符号JOKR-TV、チャンネル 6、映像出力10キロワット、音声出力 5 キロワット。
昭和35年 1月	テレビ送信所を赤坂から東京タワーに移転、映像出力50キロワット、音声出力12.5キロワットに増力。
昭和35年 9月	テレビ・カラー本放送開始。
昭和35年10月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
昭和35年11月	商号を「株式会社東京放送」に、略称を「KRT」(昭和28年12月決定)から「TBS」に変更。
昭和36年10月	赤坂のテレビスタジオ隣に本社社屋完成、ラジオスタジオおよび本社機構を移転。
昭和46年11月	ラジオの出力を100キロワットに増力。
昭和53年11月	ラジオの周波数を954キロヘルツに変更。
昭和56年 3月	横浜市緑区に緑山スタジオ完成。
昭和58年11月	テレビ音声多重本放送開始。
昭和61年 4月	テレビ文字本放送開始。
昭和62年10月	テレビ24時間放送開始。
平成 4年 3月	ラジオステレオ本放送開始。
平成 6年 5月	赤坂の旧本社社屋隣に放送センター「ビッグハット」完成。
平成 6年10月	本社機能およびテレビスタジオ・ラジオスタジオを移転。
平成10年 4月	CS24時間ニュースチャンネル「JNNニュースバード」放送開始。
平成12年 3月	分社化の一環として(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ(現・連結子会社)、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツの3社を設立。
平成12年12月	当社が出資している(株)ビーエス・アイ(平成21年 4 月 1 日(株)BS-TBSに商号変更、現・連結子会社)がBSデジタル放送を開始。
平成13年 3月	(株)ティ・ビー・エス・ライブを設立。
平成13年10月	(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズにラジオ放送免許を承継。テレビ呼出符号JORX-TVに変更。
平成14年 7月	CS「TBSチャンネル」放送開始。
平成15年12月	地上デジタル放送開始。
平成16年10月	(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントが、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、商号を(株)TBSテレビに変更(現・連結子会社)。
平成18年 4月	携帯電話・移動端末向けサービス「ワンセグ」開始。
平成20年 2月	「赤坂再開発工事」終了、“赤坂サカス”営業開始。
平成20年 7月	(株)スタイリングライフ・ホールディングス株式の51%(議決権ベース)を取得。同社の子会社 5 社及び関連会社 1 社を連結グループ化。
平成21年 4月	(株)東京放送を放送法上の認定放送持株会社とし、(株)東京放送ホールディングスに商号変更、同時に(株)TBSテレビに放送事業及び映像・文化事業を吸収分割。
平成23年 7月	地上波テレビ デジタル完全移行。
平成24年10月	CS「TBSチャンネル 2」放送開始。
平成25年 5月	テレビ親局送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
平成27年 4月	(株)BS-TBSを完全子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京放送ホールディングス（当社）及び子会社72社、関連会社32社により構成されており、テレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフト等の制作・販売、文化事業、不動産賃貸業を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っております。

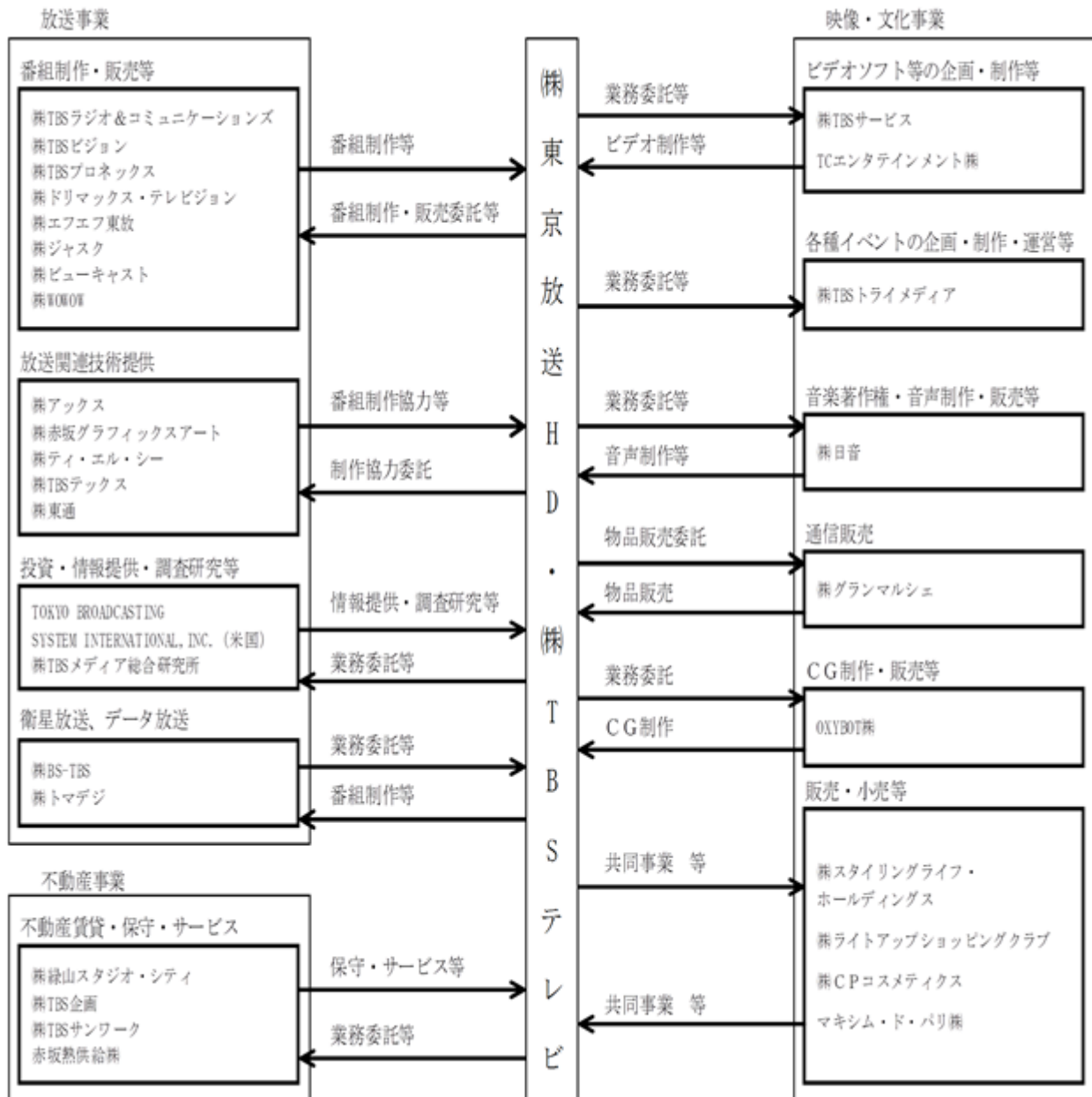
事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお次の3部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な関係会社
<b>放送事業</b> ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資、調査・研究等	当社、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ、(株)TBSテレビ、(株)TBSビジョン、(株)アックス、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)ティ・エル・シー、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)エフエフ東放、(株)TBSテックス、(株)TBSプロネックス、(株)ジャスク、(株)ビューキャスト、(株)TBSメディア総合研究所、(株)BS-TBS、(株)東通、(株)トマデジ、(株)WOWOW、その他会社34社  （会社数 計53社）
<b>映像・文化事業</b> ・各種催物、ビデオソフト等の企画・制作事業 映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、雑貨小売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等	(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス、(株)日音、(株)TBSトライメディア、(株)グランマルシェ、OXYBOT(株)、TCエンタテインメント(株)、(株)スタイリングライフ・ホールディングス、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)CPコスメティクス、マキシム・ド・パリ(株)、その他会社36社  （会社数 計47社）
<b>不動産事業</b> ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房管理、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、(株)TBSテレビ、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)TBS企画、(株)TBSサンワーク、赤坂熱供給(株)  （会社数 計6社）

(注) 1．非連結子会社2社につきましては、セグメント上「全社（共通）」であるため、上記表に記載されている3部門における会社数に含めておりません。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TBSラジオ&コミュニケーションズ	東京都港区	478	放送事業	100.0	事業用設備等の賃貸 役員の兼任有
㈱TBSテレビ(注)2、6	東京都港区	300	放送事業 映像・文化事業 不動産事業	100.0	事務所等の賃貸借 役員の兼任有
㈱TBSサービス	東京都港区	200	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
㈱TBSビジョン	東京都港区	100	放送事業	100.0	役員の兼任有
㈱BS-TBS(注)2	東京都港区	5,844	放送事業	51.9	役員の兼任有
㈱日音	東京都港区	50	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
㈱緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜市青葉区	100	不動産事業	100.0	不動産管理等 土地等の賃貸
㈱アクセス	東京都港区	30	放送事業	100.0	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	NYC, NY, USA	328 万USドル	放送事業	100.0	
㈱TBS企画	東京都港区	150	不動産事業	100.0	駐車場の運営管理 損害保険代理
赤坂熱供給㈱	東京都港区	400	不動産事業	70.0	熱供給
㈱エフエフ東放	東京都港区	30	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱TBSトライメディア	東京都港区	10	映像・文化事業	100.0 (100.0)	
㈱ドリマックス・テレビ ジョン	東京都港区	220	放送事業	74.7 (16.1)	
㈱赤坂グラフィックス アート	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱TBSメディア総合研究所	東京都港区	12	放送事業	100.0	ニューメディア・映像ソフトの情報収集
㈱TBSサンワーク	東京都港区	40	不動産事業	100.0	建物の保守・管理、事務所等の賃貸 人材派遣、経理業務
㈱TBSテックス	東京都港区	150	放送事業	100.0	事務所等の賃貸
㈱ジャスク	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱ビューキャスト	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱グランマルシェ	東京都港区	360	映像・文化事業	100.0	事務所等の賃貸 役員の兼任有
㈱TBSプロネックス	東京都港区	10	放送事業	100.0	
OXYBOT㈱	東京都港区	200	映像・文化事業	100.0	資金の援助有 役員の兼任有
TCエンタテインメント㈱	東京都港区	200	映像・文化事業	51.0	
㈱東通	東京都港区	453	放送事業	52.1 (18.6)	
㈱ティ・エル・シー	東京都港区	21	放送事業	100.0 (85.0)	
㈱スタイリングライフ・ホールディングス (注)6	東京都新宿区	1,048	映像・文化事業	51.0	共同企画開発 役員の兼任有
㈱ライトアップショッピングクラブ	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
㈱CPコスメティクス	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
マキシム・ド・パリ㈱	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
(持分法適用関連会社)					
㈱WOWOW(注)4、5	東京都港区	5,000	放送事業	15.5	役員の兼任有
㈱トマデジ	東京都港区	420	放送事業	37.2 (9.6)	役員の兼任有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. ㈱TBSテレビ、㈱スタイリングライフ・ホールディングスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位:百万円)

主要な損益情報等	㈱TBSテレビ	㈱スタイリングライフ・ホールディングス
(1) 売上高	209,335	46,333
(2) 経常利益	8,221	1,145
(3) 当期純利益	8,317	338
(4) 純資産額	311,292	13,870
(5) 総資産額	377,779	32,539



## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送	2,980(1,540)
映像・文化	2,168(1,144)
不動産	88(27)
全社(共通)	349(16)
合計	5,585(2,727)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

## (2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85(23)	51.3	24.9	15,099

セグメントの名称	従業員数(人)
放送	-(-)
不動産	2(-)
全社(共通)	83(23)
合計	85(23)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2.臨時雇用者数は、連結子会社等からの派遣社員及び常駐している業務委託人員を全て含んでおります。

3.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4.全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

## (3)労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)エフエフ東放、(株)TBSネットワーク、(株)東通の5社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

日本銀行の「金融経済月報」によりますと、日本経済は、個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体として底堅く推移しています。また、企業の業況感も総じて良好な水準で推移するなど、景気は、緩やかな回復基調を続けています。

このような状況のもとで、当社グループは、基幹となる地上波テレビ番組のさらなる強化に取り組み、広告主のニーズに応える営業活動を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,478億1千7百万円（前年比1.8%減）、営業利益157億2千8百万円（同0.2%増）、経常利益189億1千5百万円（同4.5%増）、当期純利益128億1千1百万円（同32.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,129億8千5百万円（前年比0.1%増）、営業利益は41億7千1百万円（同8.1%増）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比1.6%減、スポット収入は前年比1.9%減となりました。タイムセールスは、「2014 F I F A ワールドカップ ブラジル」、「アジア大会2014韓国仁川」、「ものづくり 日本の奇跡」などの単発番組が売上に貢献しました。スポットセールスにおきましては、「情報・通信」等を中心に、前年を上回る出稿の業種もありましたが、スポット枠が年間を通して逼迫し、前年実績を上回ることはできませんでした。

株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送市場が堅調に推移する中、戦略的な番組制作と編成により、売上高は前年比で6.0%増と好調を維持しております。一方、番組強化に伴う制作費等の増加により、営業利益はほぼ前年並みの水準で年度を終えました。

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、平成13年8月調査以来、13年8ヶ月・82期連続首位の座を守り続けております。依然続くラジオを取り巻く厳しい状況の中、収益力の向上とコストコントロールの徹底に努めた結果、減収ながら営業利益は増益となりました。

#### 映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,195億5千3百万円（前年比5.6%減）、営業利益は44億6百万円（同20.3%減）となりました。

映画は、8月公開の「ルパン三世」が好調に推移したほか、10月公開の「ふしぎな岬の物語」はモンテリオール世界映画祭審査員特別賞グランプリ他を受賞するなど、国際的な評価を高めました。展覧会では、10月に東京都美術館で開催された「ウフィツィ美術館展」が21万人を超えるお客様にご来場いただきました。コンサート・ステージでは、舞台「海辺のカフカ」（原作・村上春樹、演出・蜷川幸雄）を赤坂A C Tシアター他で上演、また熊川哲也のKバレエカンパニーが新作「カルメン」を披露したほか、1月には新しい試みとして「スターズ・オン・アイス2015」と「メダル・ウィナーズ・オープン2015」を開催し、いずれも好評でした。

メディアビジネスでは、CS事業において各プラットフォームの加入者数が鈍化する中、TBSチャンネル2が横浜DeNAベイスターズ主催公式戦を完全生中継するなどして、視聴者数を大幅に増加させました。オンデマンド事業では、見逃し配信に力を入れつつ引き続き国内最大級のラインナップを保持しています。海外事業においては、「SASUKE」のフォーマット販売を始め全ジャンルで堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループでは、消費税増税後の個人消費低下の影響を受けて減収となったものの、中核である小売事業の「プラザスタイルカンパニー」を中心としてコストコントロールに努め、前年並みの営業利益を確保しました。

#### 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業セグメントの売上高は152億7千7百万円（前年比2.3%増）、営業利益は71億5千7百万円（同13.6%増）となりました。

平成20年2月に開業した赤坂サカスですが、各種の興行や「Sacas広場」で開催される様々なイベントを通じて文化・エンタテインメントの発信地としての人気を確立しております。

今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための体験イベントの開催などに加えて、赤坂の街と連動した地域密着イベントにも力を注ぎ、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としてまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し、567億2千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平25.4.1～平26.3.31）	（平26.4.1～平27.3.31）
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,038	27,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,326	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,567	25,242
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,719	415
現金及び現金同等物の期末残高	56,312	56,728

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、278億5千1百万円の収入となりました（前年は230億3千8百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益204億3千7百万円、減価償却費146億2千1百万円、一方、主な減額要因は、仕入債務の減少額15億5千5百万円、法人税等の支払額65億8千5百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億2千6百万円の支出となりました（前年は113億2千6百万円の支出）。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入78億5千9百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出82億4千7百万円、無形固定資産の取得による支出9億6千9百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、252億4千2百万円の支出となりました（前年は235億6千7百万円の支出）。支出の主な内訳は、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額33億8千9百万円、長期借入金の返済による支出12億円等であります。

## 2【販売の状況】

## (1)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送	212,985	0.1
映像・文化	119,553	5.6
不動産	15,277	2.3
合計	347,817	1.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)電通	103,138	29.1	100,442	28.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	49,872	14.1	50,571	14.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当面の対処すべき課題の内容と具体的な取組状況等

私たち放送業界を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しています。スマートテレビの普及や、4K実用放送への対応など、2020年（平成32年）の東京オリンピックに向けて「次世代放送」への動きは更に加速すると思われま

す。デバイスの多様化を受けて、いわゆる若者のテレビ離れや違法動画配信への対策を主な目的として、この秋から在京民放5社で広告付無料のネット配信を行うことになりました。

こうした環境の変化に対応して、昨年暮れに新たに「総合戦略局」を設けました。地上波、ラジオ、BS、CS、インターネットなど当社グループが持つ全てのメディアをより一体的、効率的に運用してまいります。

変革期に当社グループが放送事業者においてリーダーとなるためには、良質で強いコンテンツを制作していくことが何より重要であると考えています。良い所には更に磨きをかけ、新しいものづくりにチャレンジし、番組制作力の一層の強化を図ってまいります。

“未来に語り継ぐべき大切なメッセージ”をテーマにした大型特別番組シリーズ「テレビ未来遺産」は、こうした取り組みを表したものであり、引き続き質の高い番組をお届けしてまいります。

報道・情報番組を放送局の土台・礎と捉えて足腰の強化を図ると共に、エンタテインメント番組についても一層力を入れて取り組んだ結果、バラエティ番組「マツコの知らない世界」「ノンゲン観察バラエティ モニタリング」が安定して高い視聴率を獲得するようになるなど、成果もみられるようになってまいりました。

また、昨年9月には「アジア大会韓国仁川」を80時間を超える放送枠で編成し、本年3月には、TBSテレビ60周年特別企画として「ものづくり 日本の奇跡」を5夜にわたり放送し、高い評価をいただきました。今後も番組制作工程の効率化を進めながら、こうした良質な番組を制作し、視聴者、広告主の皆様により一層のご支持を得られるよう取り組んでまいります。

事業部門では、従来からの映画・催事・ショッピングや赤坂サカスでのイベントなどで、放送外収入の土台を確保しつつ、「SASUKE」など既に海外で定評のあるコンテンツをてこに今後も積極的に海外展開を進めてまいります。時代の変化やユーザーのニーズに素早く対応し、収入源の多角的拡大を図り、グループ全体としての収益性を追求してまいります。

株式会社BS-TBSは、本年4月1日をもって当社の完全子会社となりました。売上高は増加基調を続けており、順調な成長を背景に、当社グループ収益基盤の強化に資するよう、グループ各社とのシナジーを最大限まで高めてまいります。

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは、平成13年8月以来82期（13年8ヶ月）連続、首都圏聴取率トップの座を維持しております。10代、20代のリスナーが増えており、パソコン、スマートフォンによるradiko聴取が定着してきたものと実感しております。しかしながら、ラジオを取り巻く環境は依然厳しく、楽観視はできません。コストコントロールを徹底すると共に、放送と連動した新たな収益源を追求してまいります。

当社グループは、「日本の未来にとって一番責任感の強い放送局」となることを目指し、放送事業の強化、総合メディア戦略の充実、グループ全体の収益力向上、戦略的投資を含む新規事業開発による多角的な収益力の向上を重点課題として取り組んでおります。

今年、戦後70年、TBSテレビ放送開始から60年という節目の年であり、大きな転換期であると思います。私たち報道機関が「何を、どう伝えていくか」、今年はその責任がこれまで以上に問われる年になります。TBSは開局以来、高い志と、卓越した創造力で数々の素晴らしい番組を世に送り出してきました。これらを引き継ぎ、放送局としての使命を果たしていく所存です。未来の人々にとっても幸せであるように、「未来へつなぐ。From TBS」。これをキャッチフレーズに前進してまいります。

#### (2)会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を整備しましたが、当社グループの新たな中期経営計画「グループ中期経営計画2015」の策定と実行に伴い、平成25年5月10日の同取締役会において、当該中期経営計画に関わる部分について、以下のとおり改定を行いました。

##### (1)基本方針の内容

当社は、上場企業として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うと同時に、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、高い公共的使命を与えられている企業であります。その企業としての性格は、当社が制定した「TBSグループ行動憲章」の「行動憲章」に、「私たちは、表現の自由を貫き、社会・文化に貢献する公平・公正・正確な情報の発信に努め、報道機関としての使命を果たします。」、「私たちは、社会とのつながりや自然との共生を大切に考え、あらゆる事業分野や個人活動を通じて、積極的な社会貢献とよりよい地球環境の実現に努めます。」と掲げているとおりであり、とりわけ災害・緊急時等には、わが国の基幹メディアとして、一瞬の遅滞も許されることなく社会のライフラインの機能を果たすべき放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、社会的に重大な役割を与えられております。

また、地上デジタル放送の本格化や多メディア時代を迎えて、放送事業は、番組制作・企画開発力とその質の一層の向上を問われております。

これらの社会的使命、社会的役割を実現し、放送事業としての競争力の鍵である番組制作・企画開発力とその質を絶えず向上させていくうえで、従業員や関係職員等当社並びに当社の子会社および関連会社が有する人材が重要な経営資源として位置づけられるのは勿論のこと、業務委託先や取引先その他当社の番組やコンテンツを支える人々との長期の信頼関係も、経営資源として極めて重要な役割を果たしており、これらは当社の企業価値の源泉を構成するものにほかなりません。

したがって、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務および事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。

もとより、当社は、上場企業として、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化に資する形で当社株式の大量取得行為が行われることや当該行為に向けた提案がなされることを否定するものではありません。しかしながら、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者が、上記のような当社の企業価値の源泉とその中長期的な強化の必要性についての認識を共有せず、上述した当社の企業価値を生み出す源泉を中長期的に見て毀損するおそれがある場合、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化に反する結果につながりかねないものと考えられます。

以上のような観点から、当社といたしましては、放送法および電波法の趣旨にも鑑み、特定の者またはグループ（およびこれらと所定の関係を有する者）が当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（かかる場合における特定の者またはグループおよびこれらと所定の関係を有する者を併せて以下「買収者等」といいます）、上述したような当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の最大化が阻害されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保およびその最大化に向けた相当な措置を講じることとしています。

なお、認定放送持株会社制度は、放送事業者にも持株会社制度の利用を認めることにより、マスメディア集中排除原則の趣旨を維持しつつ、放送事業者の経営のより一層の効率化を可能にする新たな経営基盤を提供するものですが、放送の多元性・多様性および地域性を確保する趣旨から、法律上議決権比率が33%を超える株主に関しては当該超過分の議決権の保有が制限されており、当社の株主の皆様につきましても、当社が認定放送持株会社に移行いたしました結果、かかる制限が既に適用されております。

しかしながら、当社は、認定放送持株会社への移行後も、従前同様、放送の不偏不党を堅持しながら、分野に応じて最適な業務提携先と最適な提携を実現し、全体として多彩な業務提携先との間で全方位の関係を構築する、いわゆる全方位型業務提携を提携方針としておりますところ、この観点からは、持株比率が20%を超える株主が出現することは、これにより上記提携方針を維持した場合を上回る利益が見込まれる場合でない限り、依然として当社の企業価値、株主の皆様共同の利益にとって好ましくない事態であると考えられます。かかる趣旨から、当社といたしましては、認定放送持株会社への移行による議決権保有制限制度の適用に拘わらず、今後も、基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを維持することとし、また、当社グループの新たな中期経営計画として、平成25年5月10日に「グループ中期経営計画2015」を策定いたしました。

## （2）「グループ中期経営計画2015」の実行による企業価値向上および株主共同の利益最大化に向けた取組み

当社グループは、今後とも、テレビ・ラジオの放送を通じて国民の知る権利に奉仕し、広く愛される良質な娯楽を提供していく所存です。その一方、デジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指すため、当社グループの中期経営計画「V!up」プランを策定して、2006（平成18）年度よりその遂行に取り組み、2014（平成26）年度に至る上記中期経営計画を「グループ経営計画2014」として改定して遂行してまいりましたが、2013（平成25）年5月には、デジタルデバイスの発展・進化や、経済環境の変化を受けて、新たに「グループ中期経営計画2015」を策定しました。

当社グループは、「グループ中期経営計画2015」の遂行を通じて、「最強のコンテンツ・ソフト」を発信する「最良のメディア・グループ」としての地位を確立し、もって当社および当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を目指すとともに、株主の皆様への負託に応えてまいり所存です。

## （3）基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みの概要

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会の決議により、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日付けで公表いたしました「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（以下「17年プラン」といいます）について、その実質を維持しつつ株主の皆様を更に重視する形で改定（以下、改定後の対応方針を「本プラン」といいます）を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会（以下「平成19年総会決議」といいます）において、本プランとその継続につき、同総会に出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によるご賛同をもって株主の皆様のご承認をいただいております。

す。本プランにつきましては、その後、当社が平成21年4月1日付けで認定放送持株会社に移行したこと、さらには会社法および金融商品取引法の改正および施行等の法的環境の変化を踏まえ、当社企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます）の現任委員全員の同意を得て、平成19年総会決議の枠内で、本プランについて所要の最小限の範囲で一部修正を行っております。現行の本プランの内容は以下のとおりです。

## 1. 本プランの概要

### (a) 本プランの発動にかかる手続

#### ( ) 本プランの手続の対象となる行為

当社は、以下の  ないし  のいずれかに該当する行為（以下「大規模買付行為等」といいます）が行われた場合を本プランの適用対象とし、これらの行為を行う方針を有する者（当該方針を有するものと当社取締役会が特別委員会の勧告にもとづき合理的に判断した者を含み、当社取締役会が予め承認をした場合を除きます）が現れた場合に、本プランに定めた手続を開始するものとしたします。

大規模買付行為等に対する対応措置の内容は、下記( )のとおりですが、本プランは、上記の方針を有する者が現れた場合に当然にかかる対応措置を発動するものではなく、当該者に対してかかる対応措置を発動するかどうかは、あくまで下記( )、( )および( )ないし( )の手続に従って決せられることとなります。

当社が発行者である株券等についての、買付け等の後における公開買付者グループの株券等所有割合の合計が20%以上となることを目的とする公開買付け

当社が発行者である株券等についての、大規模買付者グループの、買付け等の後における株券等保有割合が20%以上となるような買付け等

当社が発行者である株券等についての公開買付けまたは買付け等の実施にかかわらず、大規模買付者グループと、当該大規模買付者グループとの当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計が20%以上となるような当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該大規模買付者グループに属するいずれかの者の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該大規模買付者グループの中核を成す当社の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

以下、公開買付者グループおよび大規模買付者グループと、上記  において定める「他の株主」とを併せて、「買収者グループ」といいます。

#### ( ) 買収者グループに対する情報提供の要求等

大規模買付行為等を行う買収者グループは、当社取締役会が別途認めた場合を除いて、当該大規模買付行為等の開始または実行に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）とそれらに加えて、取締役会評価期間（下記( )に定義されます）および当該期間における検討の結果下記( )に従い当社取締役会が株主総会の招集を決議した場合にはそのときからさらに21日間の待機期間において当社株券等の買付け等を行わないこと、並びに本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、本必要情報と併せて「買付意向説明書」といいます）を提出していただきます。

特別委員会は、提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、同グループに対し、適宜回答期限（原則として60日といたします）を定め、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。

#### 買収者グループの概要

大規模買付行為等の目的、方法および内容

大規模買付行為等を行うに際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡が存する場合にはその相手方名およびその概要、並びに当該意思連絡の具体的な態様および内容

大規模買付行為等にかかる買付けの対価の算定根拠およびその算定経緯

大規模買付行為等にかかる買付けのための資金の裏付け

大規模買付行為等の完了後に意図されている当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策、配当政策および番組編成方針等その他大規模買付行為等の完了後における当社および当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、業務提携先その他の当社および当社グループにかかる利害関係者の処遇方針

反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無およびこれらに対する対処方針

当社の認定放送持株会社としての、およびTBSテレビの放送事業者としての公共的使命に対する考え方

その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断する情報

( )取締役会および特別委員会による検討等

当社取締役会および特別委員会は、買収者グループが開示した大規模買付行為等の内容に応じた下記 または の期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案および買収者グループとの交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定いたします。

対価を現金のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：60日間

上記 を除く大規模買付行為等が行われる場合：90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、買収者グループから提供された本必要情報にもとづき、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、買収者グループの大規模買付行為等に関する提案等の評価、検討、意見形成、代替案立案および買収者グループとの交渉を行うものとしたします。

また、特別委員会も上記と並行して買収者グループからの提案等の評価および検討等を行います。特別委員会がかかる評価および検討等を行うに当たっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得ることができるものとしたします。なお、かかる費用は当社が負担するものとしたします。

また、特別委員会は、買収者グループが本プランに定められた手続に従うことなく大規模買付行為等を開始したものと認める場合には、引き続き本必要情報の提出を求めて同グループと協議・交渉等を行うべき特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の下記( )で定める所要の対応措置を発動することを勧告できるものとしたします。この場合、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、特別委員会の上記勧告を最大限尊重のうえ、本新株予約権の無償割当て等の下記( )で定める所要の対応措置を発動することとしたします。

( )対応措置の具体的内容

当社が本プランにもとづき発動する大規模買付行為等に対する対応措置は、原則として、本新株予約権の無償割当てによるものとしたします。但し、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対応措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対応措置が用いられることもあるものとしたします。

大規模買付行為等に対する対応措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」に記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、

(i) 例外事由該当者（下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」の(c)において定義されます）による権利行使は認められないとの条件や、

( )新株予約権者が例外事由該当者に当たるか否かにより異なる対価で当社がその本新株予約権を取得できる旨を定めた取得条項（例外事由該当者以外の新株予約権者が保有する本新株予約権については、これを当社がその普通株式と引換えに取得する一方、例外事由該当者に該当する新株予約権者が保有する本新株予約権については、当社が適当と認める場合には、これを本新株予約権に代わる新たな新株予約権その他の財産と引換えに取得することができる旨を定めた条項）、または

( )当社が本新株予約権の一部を取得することとするとともに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項

など、大規模買付行為等に対する対応措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあり得ます。

( )対応措置の不発動の勧告

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案内容の検討と、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会の現任委員の全員一致によって、当社が定めるガイドラインに照らし、買収者グループが総体として濫用的買収者に該当しないと判断した場合には、取締役会評価期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の対応措置を発動すべきでない旨の勧告を行います。

本新株予約権の無償割当てその他の対応措置について、特別委員会から不発動の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、当該勧告に従って、本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行うものとしたします。



## ( )株主総会の開催

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案の内容の検討、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会がその現任委員の全員一致により上記( )の勧告を行うべき旨の判断に至らなかった場合には、本新株予約権の無償割当ての実施およびその取得条項の発動その他の対応措置の発動につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告するものいたします。その場合、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを行うことおよびその取得条項の発動その他の対応措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものいたします。

当該株主総会の決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によって決するものいたします。当該株主総会の結果は、その決議後速やかに開示するものいたします。

## ( )取締役会の決議

当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り特別委員会の勧告(上記( )にもとづく対応措置発動の勧告または上記( )にもとづく対応措置不発動の勧告)を最大限尊重し、または上記株主総会の決議に従って、本新株予約権の無償割当ておよびその取得条項の発動その他の対応措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を本プラン所定の手続に従って遅滞なく行うものいたします。

なお、買収者グループは、当社取締役会が本プラン所定の手続に従って本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行った後でなければ、大規模買付行為等を実行してはならないものとさせていただきます。

## (b) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランは、平成28年4月以降最初に開催される定時株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされない限り、更に3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とされているものであります。

但し、本プランは、有効期間内であっても当社取締役会もしくは当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合または特別委員会が全員一致で本プランを廃止する旨決議した場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

また、当社取締役会は、有効期間の満了前であっても、特別委員会の現任委員の過半数かつ外部有識者委員の過半数の同意による承認を得たうえで、本プランを株主総会の承認の範囲内で修正または変更する場合があります。

## 2. 企業価値評価特別委員会の概要

特別委員会は、本プランにもとづき当社取締役会から諮問を受けた事項およびその他につき当社の企業価値最大化を実現する方策としての適性を検討し、その結果を勧告する当社取締役会の社外諮問機関であります。一方、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ、対応方針にもとづく事前対応および対応措置に関し必要となる事項についての最終判断を行うこととしております。また、当社監査役会は、当社取締役会および特別委員会の判断過程を監督することとしております。

特別委員会は、当社またはTBSテレビ社外取締役のうちから1ないし2名、社外監査役のうちから1ないし2名、および弁護士・会計士・投資銀行業務経験者・経営者としての実績や会社法に通じた学識経験者等社外の有識者から3ないし4名をもって構成することとしており、各委員の任期は2年です。

## 3. 本新株予約権の無償割当ての概要

## (a) 割当対象株主

取締役会で定める基準日(上記「1. 本プランの概要」(a)(i)柱書所定の事由発生後の日とされます)における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式(但し、当社の有する当社普通株式を除きます)1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをします。

## (b) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株以内で取締役会が定める数とします。

## (c) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において定めるものとします（なお、買収者グループに属する者であって取締役会が所定の手続に従って定めた者（以下「例外事由該当者」といいます）による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得ます）。

(d)当社による新株予約権の取得

- ( ) 当社は、取締役会において定める一定の事由が生じることまたは一定の日が到来することのいずれかを条件として、新株予約権の全部または例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨の取得条項を取締役会決議により付すことがあり得ます。
- ( ) 前項の取得条項を付す場合には、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権 1 個につき 1 株以内で取締役会が予め定める数の当社普通株式を交付するものとします。他方、例外事由該当者に当たる新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権 1 個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を交付するものとすることがあり得ます。
- ( ) 上記( )の取得条項にもとづく新株予約権の取得により、例外事由該当者に当たらない外国人等が当社の議決権の割合の20%以上を保有することとなる場合には、当該外国人等に取得の対価として付与される当社普通株式のうち、当社の議決権の割合の20%以上に相当するものについては、株式に代えて上記新株予約権 1 個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を、それぞれの外国人等の持株割合に按分比例して交付するものとします。

(4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社企業価値および株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日開催の当社取締役会で決定した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」につき、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして新たに位置付けるとともに内容の一部改定を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいているものであり、平成21年4月3日開催の当社取締役会の決議により行った所要の最小限の範囲での一部修正も、平成19年総会決議の枠内にとどまるものですので、基本方針に沿うものと判断しております。

なお、本プランは、会社法をはじめとする企業法制、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」、並びに東京証券取引所が平成18年3月7日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について」および同取引所の諸規則等に則り、株主の皆様の権利内容やその行使、当社株式が上場されている市場への影響等について十分な検討を重ねて整備したものであり、対応措置の発動に際しては、原則として株主総会を開催し株主の皆様の意思を確認するものであること、判断の公正性・客観性を担保するため、当社取締役会の諮問機関として、独立性の高い社外取締役および社外監査役並びに社外有識者からなる特別委員会を設置し、対応措置の発動または不発動等の判断に際してはその勧告を得たうえでこれを最大限尊重すべきこととされているものであること、本プランが1回の株主総会決議を通じて廃止可能となるよう手当てされていることなどから、企業価値および株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1)国内景気変動

当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビ収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては下降局面に入ることもあります。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（BSおよびCS）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、メディア間の競争も本格化しております。そうした中で、当社グループは、総合メディア・コンテンツ企業のトップグループたるべく、「グループ中期経営計画2015」を策定しましたが、競争相手および競合するサービスが増えて、競争が更に激化することが予想されます。

また、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にある一方で、優良なコンテンツの獲得をめぐる同業者間・メディア間の獲得競争も激化しております。今後、当社グループは一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいりますが、これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、なお当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より約594億円増加しました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組の出演者、観覧者、雑貨販売事業、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されております。また、当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。当社グループのテレビ放送については、昭和30年1月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続け、その後、平成21年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社である株式会社TBSテレビが同日免許を承継して現在に至っております。ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズがこれを承継して現在に至っております。

いずれの会社も、テレビおよびラジオの放送局に関する電波法、放送法等の法令による現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、外国人等が直接間接に占める議決権を合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができるとされております。また、放送法および放送法施行規則の規定により、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の33%を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

一方、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を6ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められておりますが、本年3月末日時点において、当社は公告すべき状況にはございません。その他、当社グループは、放送関連および放送外の不動産賃貸事業、雑貨販売事業、通信販売事業、ビューティ&ウェルネス事業、飲食事業等を含む多様な企業群からなり、それぞれ、大規模小売店舗立地法、薬事法、特定商取引法、個人情報保護法、食品衛生法などの関係法令や、表示、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、事業ごとにさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）と倫理的行動に万全を期しておりますが、法制度の改廃等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(建物賃貸借契約)

契約会社名	相手方の名称	契約締結年月	契約内容
株式会社東京放送 ホールディングス (当社)	三井不動産株式会社	2008年1月	赤坂サカスにおける業務棟・住宅棟の 一括賃貸借、テナントへの転貸借及び 運営管理業務一切

(簡易株式交換による株式会社BS-TBS完全子会社化について)

当社及び連結子会社株式会社BS-TBSは、平成26年12月4日開催したそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社BS-TBSを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供するとともに次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術等の研究開発を行っております。

報告セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 放送事業

主な研究開発活動は、フラッシュ点滅シーンでの映像酔いを軽減する「点滅映像視覚軽減装置」、スマホ上で複数のストリーミング映像を切り替える「次世代ストリーミングアプリ」、映像制作等において簡単に映像を共有できる「クラウドレビューシステム」等であります。次世代ストリーミングアプリはその先進性から映像情報メディア学会から「コンテンツ技術賞」を受賞しております。

研究開発費の金額は、1億3千3百万円であります。

### 映像・文化事業

現代女性のための理想的なスキンケアの研究に取り組んでおり、消費者ニーズ、市場性等と他社との差異化の観点から製品コンセプトを企画し、企画された製品コンセプトをもとに製品開発を行っております。基礎研究においては主に新規原料の開発等を行っております。また、先端的な研究を効率的に応用できるように外部研究機関との共同研究も行っております。

研究開発費の金額は、1億6千1百万円であります。

### 不動産事業

特に研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒債権、投資、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して慎重に評価及び測定を行っております。経営陣は発生した事象に関して、過去の実績や状況等様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当てが必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、これらにつきまして評価損を計上しております。当連結会計年度におきましては、投資有価証券の評価損5億9千4百万円を計上しております。

将来の株式市場の低迷または投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の算定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断しております。

#### 退職給付費用

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出し、また、一部の子会社については簡便法を採用して当社グループの連結財務諸表に計上しております。

割引率は、主として安全性の高い長期の債券の市場利回りを基準に算出しております。なお、年金資産の長期期待運用収益率は2.9%としております。

数理計算上の差異は主として発生年度の翌連結会計年度に償却しておりますが、スタイリングライフグループにおいては、数理計算上の差異及び過去勤務費用を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）で償却しております。

#### 固定資産の減損

事業用資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、固定資産の減損損失1億5千7百万円を計上しております。

## (2)業績報告

### 売上高

日本銀行の「金融経済月報」によりますと、日本経済は、個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体として底堅く推移しています。また、企業の業況感も総じて良好な水準で推移するなど、景気は、緩やかな回復基調を続けています。このような状況のもとで、当社グループは、基幹となる地上波テレビ番組のさらなる強化に取り組み、広告主のニーズに応える営業活動を展開してまいりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比1.6%減、スポット収入は前年比1.9%減となりました。タイムセールスは、「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル」、「アジア大会2014韓国仁川」、「ものづくり 日本の奇跡」などの単発番組が売上に貢献しました。スポットセールスにおきましては、「情報・通信」等を中心に、前年を上回る出稿の業種もありましたが、スポット枠が年間を通して逼迫し、前年実績を上回ることはできませんでした。

株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送市場が堅調に推移する中、戦略的な番組制作と編成により、売上高は前年比で6.0%増と好調を維持しております。

株式会社TBSラジオ & コミュニケーションズは2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、平成13年8月調査以来、13年8ヶ月・82期連続首位の座を守り続けております。依然続くラジオを取り巻く厳しい状況の中、収益力の向上とコストコントロールの徹底に努めました。

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,129億8千5百万円、前年比0.1%増となりました。

映画は、8月公開の「ルパン三世」が好調に推移したほか、10月公開の「ふしぎな岬の物語」はモンテリオール世界映画祭審査員特別賞グランプリ他を受賞するなど、国際的な評価を高めました。展覧会では、10月に東京都美術館で開催された「ウフィツィ美術館展」が21万人を超えるお客様にご来場いただきました。コンサート・ステージでは、舞台「海辺のカフカ」（原作・村上春樹、演出・蜷川幸雄）を赤坂A C Tシアター他で上演、また熊川哲也のKバレエカンパニーが新作「カルメン」を披露したほか、1月には新しい試みとして「スターズ・オン・アイス2015」と「メダル・ウィナーズ・オープン2015」を開催し、いずれも好評でした。

メディアビジネスでは、CS事業において各プラットフォームの加入者数が鈍化する中、TBSチャンネル2が横浜DeNAベイスターズ主催公式戦を完全生中継するなどして、視聴者数を大幅に増加させました。オンデマンド事業では、見逃し配信に力を入れつつ引き続き国内最大級のラインナップを保持しています。海外事業においては、「SASUKE」のフォーマット販売を始め全ジャンルで堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループでは、消費税増税後の個人消費低下の影響を受けて減収となったものの、中核である小売事業の「プラザスタイルカンパニー」を中心としてコストコントロールに努めました。

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,195億5千3百万円、前年比5.6%減となりました。

平成20年2月に開業した赤坂サカスですが、各種の興行や「Sacas広場」で開催される様々なイベントを通じて文化・エンタテインメントの発信地としての人気を確立しております。今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための体験イベントの開催などに加えて、赤坂の街と連動した地域密着イベントにも力を注ぎ、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標してまいります。

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は152億7千7百万円、前年比2.3%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,478億1千7百万円、前年比65億2千万円、1.8%減となりました。

### 売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は2,411億5千2百万円で前連結会計年度より43億4千6百万円の減少、販売費及び一般管理費は909億3千6百万円で22億5百万円の減少となり、営業費用の合計では65億5千2百万円の減少となりました。セグメント別の営業費用では、放送事業セグメントで2億6千万円の減少、映像・文化事業セグメントは67億3千9百万円の減少、また不動産事業セグメントで4億1千9百万円の減少となっております。

### 営業利益

放送事業セグメントの営業利益は41億7千1百万円で、3億1千1百万円の増益、映像・文化事業セグメントの営業利益は44億6百万円で11億2千5百万円の減益、不動産事業セグメントの営業利益は71億5千7百万円で8億5千4百万円の増益、営業利益の合計は157億2千8百万円で、3千1百万円、0.2%の増益となりました。

#### 営業外収益・費用

営業外収益は50億9千6百万円で、7億4千3百万円の増加となりました。受取配当金が6億6千1百万円増加、持分法による投資利益が1億3百万円増加しております。営業外費用は19億9百万円で、4千3百万円の減少となりました。

#### 経常利益

経常利益は189億1千5百万円で、8億1千9百万円、4.5%の増益となりました。

#### 特別利益・損失

特別利益は30億4百万円で、18億4百万円の減少となりました。投資有価証券売却益30億4百万円を計上しました。

特別損失は14億8千2百万円で、40億1千6百万円の減少となりました。投資有価証券評価損5億9千4百万円、事業撤退損5億4千7百万円、減損損失1億5千7百万円等を計上しました。

#### 当期純利益

当期純利益は128億1千1百万円で、31億6千6百万円、32.8%の増益となりました。

### (3) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は6,537億3千2百万円で、前連結会計年度末に比べて746億9千2百万円の増加となりました。有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により70億9千9百万円減少した一方、現金預金、有価証券を合わせた手元資金が4億4千2百万円増加、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が806億7千万円増加したこと等によります。

負債合計は1,976億1千3百万円で、前連結会計年度末に比べて45億4千4百万円の増加となりました。1年内償還予定の社債が償還により200億円減少した一方、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債(長期)が257億8百万円増加したこと等によります。

純資産合計は4,561億1千8百万円で、前連結会計年度末に比べて701億4千7百万円の増加となりました。当期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き91億6千5百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が594億4千8百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は66.7%、1株当たりの純資産は2,689円56銭となっております。

### (4) 流動性および資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、278億5千1百万円の収入になりました(前年は230億3千8百万円の収入)。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益204億3千7百万円、減価償却費146億2千1百万円、一方、主な減額要因は、仕入債務の減少額15億5千5百万円、法人税等の支払額65億8千5百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億2千6百万円の支出となりました(前年は113億2千6百万円の支出)。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入78億5千9百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出82億4千7百万円、無形固定資産の取得による支出9億6千9百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、252億4千2百万円の支出となりました(前年は235億6千7百万円の支出)。支出の主な内訳は、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額33億8千9百万円、長期借入金の返済による支出12億円等であります。

#### 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループは次のとおり資金調達いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、短期借入金2億円、社債300億円、長期借入金248億円(1年内返済予定分含む)を合わせ、550億円(リース債務を除く)となっております。

また、連結子会社である(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計40億円のコミットメントライン契約を締結しております。(借入実行残高なし、借入未実行残高40億円)

このほか、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含み、資産除去債務は含まない）は94億1千5百万円であります。報告セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 放送事業

設備投資額は55億4千3百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビのスタジオ・中継設備等放送センター放送設備15億2千1百万円、(株)東通の編集設備6億6千6百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 映像・文化事業

設備投資額は28億1百万円であります。

その主なものは、連結財務諸表上、器具備品として計上しております映画の投資額16億3千3百万円、スタイリングライフグループでは、プラザスタイルの店舗設備等で1億6千8百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (3) 不動産事業

設備投資額は10億7千万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの放送センター自動火災報知設備4億9千9百万円、赤坂熱供給(株)の赤坂パークビル冷熱配管等設置工事3億6千8百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1)提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	その他	合計	
放送設備及び本社 設備 (東京都港区)	放送事業 不動産事業	放送制作送 出、不動産設 備及び本社設 備	45,326	256	49,714 (33,636)	143	402	95,843	85 (23)
緑山スタジオ (神奈川県横浜市 青葉区)	不動産事業	スタジオ用地	-	-	3,213 (265,688)	-	-	3,213	-

(注)放送設備及び本社設備の建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産・その他には、賃貸営業用資産をそれぞれ、45,266百万円、53百万円、8百万円、41百万円含んでおります。

## (2)国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他	合計	
㈱TBSテレビ	テレビ設備及び 本社設備 (東京都港区)	放送事業 映像・文化 事業 不動産事業	放送制作 送出及び 本社設備	43,956	3,225	30,441 (19,633)	2,850	2,387	82,861	1,156 (2,447)
	緑山スタジオ (神奈川県横浜市 青葉区)	放送事業 不動産事業	放送制作 設備	5,023	445	-	24	186	5,679	-
	東京スカイツ リー テレビ設備 (東京都墨田区)	放送事業	放送送信 等設備	524	405	-	6	15	951	-
㈱BS-TBS	テレビ設備及び 本社設備 (東京都港区)	放送事業	放送送出 設備	7	1,431	-	51	5	1,496	62 (38)
㈱東通	テレビ設備 (東京都港区)	放送事業	放送制作 設備	411	779	-	28	550	1,769	293 (6)
赤坂熱供給㈱	熱供給設備等 (東京都港区)	不動産事業	熱供給 設備	279	1,254	-	1	2	1,536	5
㈱スタイリングラ イフ・ホールディ ングス	店舗設備等 (東京都中央区 他)	映像・文化 事業	営業店舗 設備他	848	28	-	310	739	1,926	1,288 (681)

## (3)在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他		合計
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTER NATIONAL, INC.	本社設備 (NEW YORK, U.S.A.)	放送事業	放送制作 設備	29	-	36 (4,695)	1	58	125	17

(注)1. 上記帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)TBSテレビのテレビ設備はスタジオ8、同付属設備8式、主調整装置1式、局外放送設備等であります。提出会社のラジオ設備はスタジオ10、同付属設備10式、主調整装置2式、局外放送設備等であります。
3. (株)TBSテレビの緑山スタジオはテレビスタジオ5、同付属設備5式等であります。
4. (株)TBSテレビの本社設備のうち建物の一部は連結会社以外の会社に賃貸中であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (単位:百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
(株)TBSテレビ	テレビ設備及び 本社設備 (東京都港区)	放送事業	報道局N V ルームファイ ルベース化	2,070	1,200	自己資金	平成25年11月	平成28年3月	番組制作能 力拡充

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,434,968	190,434,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	190,434,968	190,434,968	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日 (注)	28	190,434	27	54,986	27	55,026

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	26	263	203	30	11,861	12,430	-
所有株式数 (単元)	-	463,443	28,128	833,970	199,082	104	378,725	1,903,452	89,768
所有株式数の 割合(%)	-	24.35	1.48	43.81	10.46	0.01	19.90	100	-

(注) 自己株式28,035,642株は、「個人その他」に280,356単元及び「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,587	9.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,100	5.82
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	7,691	4.03
株式会社毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	6,576	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,745	3.01
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,713	3.00
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	5,713	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,014	2.63
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23-23	4,190	2.20
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	3,771	1.98
計	-	74,103	38.91

(注) 1. 当社は、自己株式を28,035,642株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 18,587千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,100千株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,035,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 649,800	(注) 1,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,659,800	1,616,598	-
単元未満株式	普通株式 89,768	-	-
発行済株式総数	190,434,968	-	-
総株主の議決権	-	1,617,598	-

(注) 1. 議決権を含めた株式の貸与取引により、議決権1,000個が発生しております。

2. 平成27年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、㈱BS-TBSを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、これにより当社の普通株式を取得する者に対して議決権123,138個が発生し、第88期定時株主総会における議決権を付与することを決定しております。この結果、第88期定時株主総会における議決権の数(個)は1,740,736個となっております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5丁目3-6	28,035,600	-	28,035,600	14.72
(相互保有株式) ㈱東通	東京都港区赤坂 5丁目2-20	534,000	(注) 100,000	634,000	0.33
㈱テレパック	東京都港区赤坂 2丁目12-10	15,800	-	15,800	0.00
計	-	28,585,400	100,000	28,685,400	15.06

(注) ㈱東通の他人名義所有株式100,000株は、野村證券㈱(東京都中央区日本橋1丁目9-1)への議決権を含めた株式の貸与取引によるものであります。

## ( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,288	3,002,680
当期間における取得自己株式	200	326,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

なお、当事業年度における取得自己株式は単元未満株式の買取りであります。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	12,314,784	18,804,675,168
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,035,642	-	15,721,058	-

(注) 1. 当期間における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、平成26年12月4日開催された当社及び株式会社BS-TBS取締役会における株式交換決議、株式交換契約の締結に基づき、平成27年4月1日付で実施された株式交換に係るものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益（平成28年3月期より親会社株主に帰属する当期純利益）とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成27年3月期の配当につきましては、当期決算の収益に関する諸要素や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり12円を期末配当額といたします。これにより年間の配当金は既に実施した中間配当金10円と合わせまして22円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月6日 取締役会	1,624	10
平成27年6月26日 定時株主総会	1,948	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,694	1,252	1,501	1,623	1,658
最低(円)	763	860	687	1,040	1,033

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,233	1,437	1,449	1,429	1,421	1,658
最低(円)	1,066	1,263	1,352	1,274	1,235	1,404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5【役員 の 状況】

男性 20名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		井上 弘	昭和15年1月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年12月 テレビ営業局長 平成5年6月 取締役テレビ営業局長 平成7年5月 取締役テレビ編成局長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役会長(現任) 平成24年4月 一般社団法人日本民間放送連盟会長(現任)	(注)4	50
代表取締役社長		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 編成局長 平成10年6月 JDC推進室長 平成10年11月 BS会議事務局局長 平成14年4月 メディア推進局長 平成14年6月 執行役員メディア推進局長 平成15年6月 取締役メディア推進局長 平成16年5月 取締役編成本部長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成16年10月 取締役編成制作本部長・報道本部長 平成19年4月 取締役 平成19年6月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)4	47
常務取締役		藤田 徹也	昭和32年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年5月 人事労政局長 平成22年6月 株式会社TBSテレビ人事労政局長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役人事労政局長 平成23年4月 執行役員人事労政局長 平成23年6月 取締役人事労政局長 平成24年4月 取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年3月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ 取締役 平成26年4月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ 取締役会長(現任) 平成26年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任) 平成26年4月 常務取締役(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役相談役		財津 敬三	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年5月 社長室局長 平成9年6月 社長室長 平成11年6月 取締役総務局長 平成13年6月 常務取締役 平成16年10月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役専務 平成21年4月 代表取締役社長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成23年4月 代表取締役 平成23年4月 株式会社TBSテレビ取締役副会長 平成23年6月 代表取締役副会長 平成27年4月 取締役相談役(現任) 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役相談役(現任)	(注)4	49
取締役		加藤 嘉一	昭和31年5月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部副本部長 平成19年4月 株式会社TBSテレビ事業本部コンテンツ事業局長 平成21年6月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ代表取締役社長 平成21年6月 執行役員 平成24年3月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成24年4月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長 平成24年6月 取締役(現任)	(注)4	13
取締役		河合 俊明	昭和34年11月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 株式会社TBSテレビ技術局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員技術局長 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年4月 執行役員 平成26年6月 取締役(現任) 平成27年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任)	(注)4	8
取締役		佐々木 卓	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社TBSテレビ経理局長 平成22年11月 グループ経営企画局長 平成22年11月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成24年4月 株式会社TBSテレビ編成局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員編成局長 平成26年2月 執行役員 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成27年3月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菅井 龍夫	昭和34年9月28日	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成24年4月 グループ経営企画局長 平成25年4月 執行役員グループ経営企画局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員経営企画室長 平成26年2月 執行役員 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)4	3
取締役		津村 昭夫	昭和35年8月15日	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員営業局長 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員編成局長 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役編成局長 平成26年12月 執行役員総合戦略局長 平成27年4月 執行役員 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)4	3
取締役		吉田 靖	昭和36年1月20日	平成3年4月 当社入社 平成26年2月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成27年3月 株式会社TBSテレビ取締役営業局長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年4月 執行役員 平成27年6月 取締役(現任)	(注)4	2
取締役		武田 信二	昭和27年7月5日生	平成3年11月 当社入社 平成16年5月 営業本部営業局長 平成17年6月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員経営メディア本部長 平成19年6月 取締役経営メディア本部長 平成21年4月 取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成21年6月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ 取締役会長 平成23年4月 常務取締役 平成23年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成24年4月 専務取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成26年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年4月 取締役(現任) 平成26年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山本 雅弘	昭和15年6月17日生	平成14年6月 株式会社毎日放送代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社毎日放送代表取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成22年6月 株式会社毎日放送相談役最高顧問(現任)	(注)4	-
取締役		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	平成14年10月 三井物産株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 三井物産株式会社取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年4月 三井物産株式会社取締役 平成27年6月 三井物産株式会社顧問(現任)	(注)4	-
取締役		朝比奈 豊	昭和22年9月14日生	平成20年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 毎日・スポニチ持株移行株式会社代表取締役社長 平成23年6月 株式会社毎日新聞グループホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役		石井 直	昭和26年3月10日生	平成23年4月 株式会社電通代表取締役社長執行役員(現任) 平成26年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		神成 尚史	昭和31年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 経理局長 平成21年6月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成21年6月 取締役 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	19
常勤監査役		田中 龍男	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年5月 コンプライアンス室長 平成21年4月 株式会社TBSテレビコンプライアンス室長 平成26年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)5 (注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	平成5年6月 コスモ石油株式会社代表取締役社長 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 コスモ石油株式会社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 コスモ石油株式会社代表取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成24年6月 コスモ石油株式会社取締役名誉会長 平成25年6月 コスモ石油株式会社名誉会長 平成26年6月 コスモ石油株式会社相談役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 健生	昭和21年1月23日生	平成10年6月 東京エレクトロン株式会社代表取締役常務 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年2月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成16年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 平成19年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社監査役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)5	-
監査役		明石 康	昭和6年1月19日生	昭和54年5月 国際連合事務次長 平成4年1月 国際連合事務総長特別代表 (カンボジア暫定統治機構担当) 平成6年1月 国際連合事務総長特別代表 (旧ユーゴスラビア担当) 平成10年4月 広島平和研究所所長 平成11年7月 日本紛争予防センター会長 平成14年10月 スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表(現任) 平成19年5月 財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)会長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成21年6月 財団法人国際文化会館理事長 平成23年9月 公益財団法人ジョイセフ会長(現任) 平成24年4月 公益財団法人国際文化会館理事長(現任)	(注)5	-
計						226

- (注) 1. 取締役山本雅弘、槍田松瑩、朝比奈豊、石井直は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する「社外取締役」(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役岡部敬一郎、田中健生、明石康は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する「社外監査役」(会社法第2条第16号)であります。
3. 当社では経営の意思決定と業務執行の役割分担の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。構成は執行役員6名であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社定款第30条の定めにより、補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間となります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は取締役会、監査役会によるガバナンス体制を採用しておりますが、取締役の職務執行に対して監査役会が監査する体制に加え、取締役会における審議の活性化や監督機能を強化するために社外取締役体制を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えております。提出日現在（平成27年6月26日）の取締役は15名で、うち4名が社外取締役であります。監査役は5名で、うち3名が社外監査役であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、現在、執行役員は6名であります。

取締役会は原則として月1回開催され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われております。また、社長の意思決定および業務執行のための審議機関としてグループ経営戦略会議を原則週1回開催しており、グループ経営を含む経営管理全般の執行方針等について協議を行っております。

当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビにおいては、取締役会、監査役によるガバナンス体制を採用しており、当社の社外取締役、社外監査役が、それぞれ同社の取締役、監査役に就任することにより、同社が行う経営上の重要な行為やその経営状況に対する監督機能の強化をはかっております。

当社は、社外取締役、社外監査役を構成委員とする報酬諮問委員会を設置しております。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団として内部統制体制を構築・推進するため、社長を委員長とする「TBSグループ企業行動委員会」を設置し、適正かつ効率的な事業遂行を達成することとしております。同委員会は、当社グループの取締役ならびに外部委員（弁護士）で構成し、「内部統制体制の整備・評価・改善」「企業倫理の確立」「リスクの管理および適正で効率的な業務の推進」「情報開示体制」「当社グループ会社の取締役会の諮問」を所管しております。

コンプライアンス室を、コンプライアンス体制の整備、運用をはかる統括部署として有効かつ適切に機能させるとともに、業務監査室を、内部統制の整備および運用状況を検討・評価しその改善を促す業務執行から独立した内部監査部門として、機能させております。

当社グループ会社において、「TBSグループコーポレートガバナンス要綱」を策定し、内部統制体制を構築・運用するよう浸透をはかり、グループ内の親会社・子会社関係の健全性を保つための体制を整えております。

当社グループ会社は、「TBSホットライン」に参加し、その周知をはかるよう体制をつくり、運用しております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として「TBSグループリスク管理委員会」を設置するとともに、各部門（当社グループ会社を含む）にリスク管理責任者を置き、さらに必要な諸規定を整備し、適切な運営をはかることとしております。

企業ブランドの毀損等の重大なリスクの発生に備えるため、通常時とは異なる対応組織の構築、業務手順、情報管理のあり方等を定めた「TBSグループ危機対応規定」を策定し、リスク発生時には適切に対応することとしております。

「情報セキュリティ基本方針」を定め、不正アクセスやコンピュータウイルス等によるシステムの破壊、データの漏えい・侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な利用をはかっております。

#### ニ 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査および監査役監査の状況

#### イ 内部監査の状況

社長直属の組織である業務監査室（6名、うち公認内部監査人1名）が、取締役会に報告される年度監査計画に基づいて当社各部門およびグループ会社に対して内部監査を実施し、当社グループの業務の適正性、有効性および効率性について評価しております。監査結果は社長に報告し、改善の指摘を行った事項について対象部門・会社に対してフォローアップを行っております。年度監査結果は取締役会に報告されます。また、同室は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

## ロ 監査役監査の状況

常勤監査役（2名）が監査環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築および運用の状況を内部監査部門等との連携により日常的に監視し検証しております。常勤監査役は、社長と定期的に会合を開催し、経営方針、会社が対処すべきリスク、監査上の重要課題について意見の交換を行っております。また重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行い、担当取締役からの業務執行に関する報告を受けております。

また、常勤監査役は、職務上知り得た情報を社外監査役（3名）と共有するよう努めております。

なお、社外監査役岡部敬一郎氏はコスモ石油株式会社の財務・経理担当役員を経験しており、同田中健生氏は東京エレクトロン株式会社の財務部長・経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 牧野隆一、 野田哲章

会計監査に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士等を主たる構成員としております。

## ニ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

業務監査室と常勤監査役は、原則として隔週会合し、内部統制の整備と運用に関する情報の共有を図っております。また、業務監査室が作成した年度監査計画および実施した内部監査の結果等は定期的に監査役会に報告されます。業務監査室と会計監査人はそれぞれの監査結果につき情報を共有して監査対象のリスクを把握し、監査計画の立案等に活用しております。

監査役、会計監査人、業務監査室は有効かつ効率的な内部統制を構築するための情報を共有し、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署）から、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

## 社外取締役および社外監査役

### イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

取締役山本雅弘氏が相談役最高顧問を務める株式会社毎日放送は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビと同一の事業の部類に属し、かつ同社との間に番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日放送は、当社の発行済株式総数の4.64%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日放送の発行済株式総数の9.37%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、代表取締役会長井上弘は、株式会社毎日放送の社外取締役を務めております。

取締役槍田松瑩氏が顧問を務める三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の4.03%（信託分は除く）を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役石井直氏が代表取締役社長執行役員を務める株式会社電通は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビの主要な取引先であり、同社との間に放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。また、株式会社電通は、当社の発行済株式総数の1.34%（信託分は除く）を所有しており、株式会社TBSテレビは、株式会社電通の発行済株式総数の1.38%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役朝比奈豊氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日新聞社と、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿・ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日新聞社は当社の発行済株式総数の0.74%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日新聞社の持株会社である株式会社毎日新聞グループホールディングスの発行済株式総数の1.92%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、代表取締役社長石原俊爾は、株式会社毎日新聞グループホールディングスの社外取締役を務めております。

監査役田中健生氏は東京エレクトロン株式会社の出身者であり、同氏は平成21年6月まで同社の監査役(平成16年6月まで同社取締役)を務めておりました。また、東京エレクトロン株式会社は、当社の発行済株式総数の0.93%を所有しており、当社は東京エレクトロン株式会社の発行済株式総数の4.27%(平成27年3月31日現在)を所有しております。なお、代表取締役会長井上弘は平成18年6月から東京エレクトロン株式会社の社外取締役を務めております。

ロ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割および選任状況に関する当社の考え方ならびに独立性に関する基準または方針

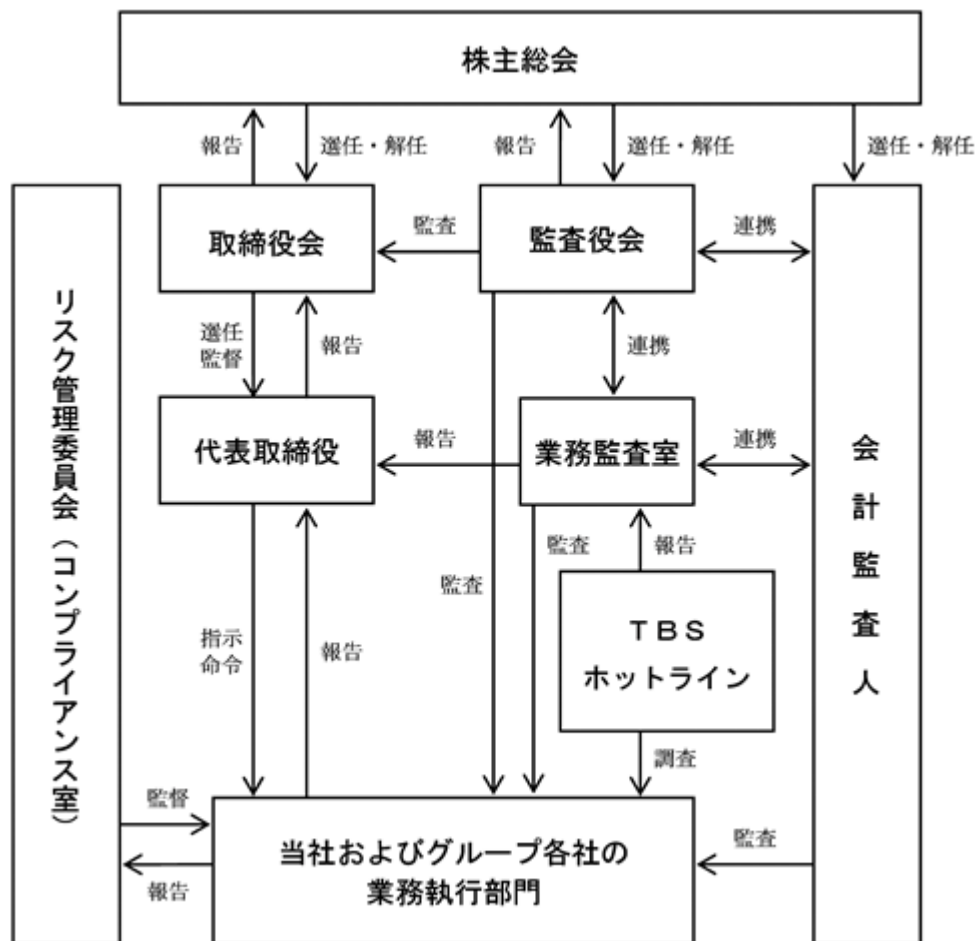
社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針として、当社が独自に定めたものではありませんが、社外取締役および社外監査役全員は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を充たしております。なお、槍田松瑩、朝比奈豊、岡部敬一郎、田中健生、明石康の5氏につきましては、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

ハ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制体制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、業務監査室から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

以上に述べました当社の経営監視および経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。





## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	496,650	496,650	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	50,460	50,460	-	-	-	3
社外役員	57,270	57,270	-	-	-	8

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

## ハ．役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。(平成26年6月27日開催の第87期定時株主総会決議において、取締役は年額9億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は年額1億円以内)

取締役の報酬については、利益水準及び経営指標の達成度等を反映する業績連動型報酬制度を導入しております。各取締役の報酬は、報酬諮問委員会からの答申を踏まえ、取締役会により決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である当社について以下のとおりであります。

## イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

61銘柄 1,014億4千2百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,727,383	48,875	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	10,772	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	18,434,000	10,175	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	991	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
R K B 毎日放送(株)	512,000	689	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	325	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	325	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	237	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
朝日放送(株)	240,000	149	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	121,800	69	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,727,383	64,770	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	18,434,000	13,751	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	12,073	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	1,034	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
R K B 毎日放送(株)	512,000	505	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	335	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	306	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	258	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
朝日放送(株)	240,000	256	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)丹青社	120,900	104	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱TBSテレビについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,543億7千3百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱電通	4,000,000	15,660	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝㈱	4,521,500	9,354	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ㈱	11,061,000	7,543	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映㈱	12,150,000	7,533	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス㈱	2,000,000	6,174	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
エーザイ㈱	1,457,300	5,855	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	1,046,400	4,127	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ビックカメラ	6,119,000	3,806	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス㈱	808,500	3,763	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック㈱	3,088,000	3,622	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱博報堂DYホールディングス	3,440,000	2,476	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹㈱	2,542,000	2,242	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品グループ本社㈱	1,192,200	2,043	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス㈱	495,200	1,372	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機㈱	967,000	1,180	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ㈱	856,000	1,170	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
アサヒグループホールディングス㈱	381,700	1,102	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷㈱	817,000	808	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱アサツー ディ・ケイ	377,200	804	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン㈱	1,316,000	804	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱歌舞伎座	150,000	712	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ワコールホールディングス	624,000	657	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱T S Iホールディングス	852,885	582	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	49,700	323	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス㈱	1,070,000	238	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱クレディセゾン	89,500	183	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	153	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱東北新社	69,800	50	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命保険㈱	1,300	1	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	11,110,000	41,662	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)電通	4,000,000	20,600	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝(株)	4,521,500	13,284	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ(株)	11,061,000	11,138	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映(株)	12,150,000	10,849	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ビックカメラ	6,119,000	7,648	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	7,519	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,046,400	5,287	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,088,000	4,869	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス(株)	808,500	4,778	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	4,399	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	1,192,200	3,004	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹(株)	2,542,000	2,867	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	967,000	2,203	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	495,200	2,117	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	428,000	2,080	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)アサツー ディ・ケイ	377,200	1,235	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン(株)	1,316,000	963	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	817,000	954	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	624,000	843	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)歌舞伎座	150,000	745	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	49,700	728	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)T S Iホールディングス	852,885	690	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス(株)	1,070,000	344	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	231	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)クレディセゾン	89,500	193	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)東北新社	69,800	70	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,300	2	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	0	43	-
連結子会社	41	-	41	-
計	85	0	84	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるグループ企業役員に対しての会計研修業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

具体的な方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	55,331	55,773
受取手形及び売掛金	38,297	38,309
有価証券	1,205	1,206
商品及び製品	6,951	7,353
番組及び仕掛品	7,654	7,759
原材料及び貯蔵品	686	589
前払費用	10,731	11,124
繰延税金資産	4,018	3,381
その他	5,529	5,733
貸倒引当金	143	104
流動資産合計	130,262	131,127
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 195,975	2 196,995
減価償却累計額	1 90,875	1 95,923
建物及び構築物(純額)	105,100	101,072
機械装置及び運搬具	2 89,235	2 89,121
減価償却累計額	1 78,999	1 79,988
機械装置及び運搬具(純額)	10,235	9,133
工具、器具及び備品	26,848	27,858
減価償却累計額	1 23,853	1 25,333
工具、器具及び備品(純額)	2,995	2,524
土地	2 84,006	2 84,010
リース資産	6,959	6,850
減価償却累計額	1 4,051	1 4,392
リース資産(純額)	2,908	2,458
建設仮勘定	2,382	3,904
有形固定資産合計	207,628	203,104
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,704	3,755
のれん	3 23,196	3 21,699
リース資産	238	180
その他	1,669	1,598
無形固定資産合計	29,809	27,234
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 195,713	4 276,383
長期貸付金	288	292
繰延税金資産	1,980	1,995
長期前払費用	713	446
その他	13,029	13,484
貸倒引当金	386	337
投資その他の資産合計	211,339	292,265
固定資産合計	448,777	522,604
資産合計	579,039	653,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,327	32,716
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	9,925	9,495
未払法人税等	4,485	3,752
未払消費税等	686	3,688
未払費用	5,526	5,481
役員賞与引当金	195	107
その他の引当金	1,434	1,634
その他	5,135	4,796
流動負債合計	83,117	63,072
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	24,800	23,600
環境対策引当金	176	120
退職給付に係る負債	14,460	14,942
リース債務	1,320	893
繰延税金負債	24,778	50,486
その他	14,415	14,498
固定負債合計	109,951	134,541
負債合計	193,068	197,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	59,512	59,523
利益剰余金	235,548	244,714
自己株式	36,970	36,749
株主資本合計	313,076	322,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,860	112,309
繰延ヘッジ損益	306	663
為替換算調整勘定	31	57
退職給付に係る調整累計額	146	285
その他の包括利益累計額合計	53,282	113,315
少数株主持分	19,611	20,328
純資産合計	385,971	456,118
負債純資産合計	579,039	653,732



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	354,338	347,817
売上原価	2 245,498	2 241,152
売上総利益	108,839	106,665
販売費及び一般管理費	1, 2 93,142	1, 2 90,936
営業利益	15,696	15,728
営業外収益		
受取利息	63	58
受取配当金	2,736	3,397
持分法による投資利益	864	968
その他	689	672
営業外収益合計	4,352	5,096
営業外費用		
支払利息	1,103	949
固定資産除却損	237	250
固定資産圧縮損	251	32
その他	360	676
営業外費用合計	1,953	1,909
経常利益	18,096	18,915
特別利益		
投資有価証券売却益	1,065	3,004
負ののれん発生益	3,096	-
退職給付制度改定益	562	-
固定資産売却益	3 60	-
関係会社株式売却益	14	-
段階取得に係る差益	8	-
特別利益合計	4,808	3,004
特別損失		
投資有価証券評価損	2,051	594
事業撤退損	-	4 547
減損損失	441	157
投資有価証券売却損	-	119
関係会社株式売却損	-	62
段階取得に係る差損	1,549	-
送信所移転対策損失	908	-
早期割増退職金	216	-
環境対策費	5 176	-
退職給付制度改定損	154	-
特別損失合計	5,498	1,482
税金等調整前当期純利益	17,407	20,437
法人税、住民税及び事業税	6,202	5,649
法人税等調整額	69	1,255
法人税等合計	6,271	6,904
少数株主損益調整前当期純利益	11,136	13,533
少数株主利益	1,491	722
当期純利益	9,644	12,811

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,136	13,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,412	59,424
繰延ヘッジ損益	383	280
為替換算調整勘定	95	69
退職給付に係る調整額	-	200
持分法適用会社に対する持分相当額	45	103
その他の包括利益合計	19,845	60,079
包括利益	30,981	73,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,465	72,843
少数株主に係る包括利益	1,516	769

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	60,254	228,882	48,973	295,150
当期変動額					
剰余金の配当			2,978		2,978
当期純利益			9,644		9,644
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		742		12,654	11,912
連結範囲の変動				599	599
持分法の適用範囲の変動				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	742	6,666	12,002	17,926
当期末残高	54,986	59,512	235,548	36,970	313,076

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,468	46	106	-	33,314	16,008	344,473
当期変動額							
剰余金の配当							2,978
当期純利益							9,644
自己株式の取得							2
自己株式の処分							11,912
連結範囲の変動							599
持分法の適用範囲の変動							49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,392	353	74	146	19,967	3,603	23,571
当期変動額合計	19,392	353	74	146	19,967	3,603	41,497
当期末残高	52,860	306	31	146	53,282	19,611	385,971

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	59,512	235,548	36,970	313,076
会計方針の変更による累積的影響額			254		254
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,986	59,512	235,294	36,970	312,822
当期変動額					
剰余金の配当			3,391		3,391
当期純利益			12,811		12,811
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		10		224	235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	9,420	221	9,652
当期末残高	54,986	59,523	244,714	36,749	322,474

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,860	306	31	146	53,282	19,611	385,971
会計方針の変更による累積的影響額						6	260
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,860	306	31	146	53,282	19,605	385,710
当期変動額							
剰余金の配当							3,391
当期純利益							12,811
自己株式の取得							3
自己株式の処分							235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,448	356	89	138	60,032	723	60,755
当期変動額合計	59,448	356	89	138	60,032	723	70,408
当期末残高	112,309	663	57	285	113,315	20,328	456,118

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,407	20,437
減価償却費	15,109	14,621
長期前払費用償却額	270	254
のれん償却額	1,668	1,497
投資有価証券評価損益(は益)	2,051	594
投資有価証券売却損益(は益)	1,065	2,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	471	368
固定資産除却損	237	250
負ののれん発生益	3,096	-
段階取得に係る差損益(は益)	1,540	-
送信所移転対策引当金の増減額(は減少)	1,080	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	347	87
受取利息及び受取配当金	2,799	3,456
支払利息	1,103	949
持分法による投資損益(は益)	864	968
売上債権の増減額(は増加)	403	39
たな卸資産の増減額(は増加)	688	482
前払費用の増減額(は増加)	4,029	362
仕入債務の増減額(は減少)	436	1,555
その他	261	2,144
小計	26,686	31,282
利息及び配当金の受取額	2,800	3,572
利息の支払額	1,101	949
法人税等の還付額	355	532
法人税等の支払額	5,701	6,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,038	27,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,920	8,247
無形固定資産の取得による支出	2,032	969
投資有価証券の取得による支出	1,295	498
投資有価証券の売却による収入	4,110	7,859
関係会社株式の取得による支出	6,187	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,606	-
その他	392	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,326	2,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,200	1,200
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の処分による収入	11,883	462
配当金の支払額	2,977	3,389
少数株主への配当金の支払額	285	265
その他	989	849
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,567	25,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,719	415
現金及び現金同等物の期首残高	68,031	56,312
現金及び現金同等物の期末残高	56,312	56,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社美悉商貿(上海)有限公司は、平成26年12月8日、保有株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)テレパック

なお、非連結子会社42社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

(株)WOWOW、(株)トマジ

(2) 持分法非適用会社

上記1.(2)の非連結子会社42社及び(株)キッズステーション等関連会社30社です。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(c) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

番組及び仕掛品については、主として個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～8年

#### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

每期均等償却しております。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

#### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

#### 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を合理的に見積り、計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準を採用しておりますが、一部子会社は給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として翌連結会計年度から、過去勤務費用は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法で、それぞれ費用処理することとしております。



## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ヘッジ手段

買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。

支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。

## ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があるが、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

## ヘッジ方針

## 為替変動リスク

ヘッジ対象を限定、原則として実需の範囲内で行っております。

## 金利変動リスク

借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。

## ヘッジの有効性の評価方法

キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。

## その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行いますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。連結子会社においても上記に準じて行われております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以後20年以内の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の定額法により償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	749百万円	765百万円
機械装置及び運搬具	1,340	1,355
土地	516	516
計	2,605	2,637

3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	23,985百万円	22,189百万円
負ののれん	789	489
差引	23,196	21,699

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,602百万円	11,672百万円
投資有価証券(出資金)	430	783

## 5. 偶発債務

## 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅ローン	2,818百万円	従業員の住宅ローン 2,297百万円
(株)九州東通の借入金に対する連帯保証	48	(株)九州東通の借入金に対する連帯保証 15
(株)九州東通のリース契約に対する連帯保証	5	(株)九州東通のリース契約に対する連帯保証 2
計	2,872	計 2,315

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	22,070百万円	21,838百万円
代理店手数料	33,611	32,991
広告宣伝費	7,775	7,378
業務委託費	3,300	3,509
退職給付費用	2,116	1,097
役員賞与引当金繰入額	180	107
減価償却費	1,821	1,686

## 2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	288百万円	294百万円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	- 百万円
土地	48	-
計	60	-

## 4 特別損失の事業撤退損は、映像・文化セグメントにおける飲食店舗の閉鎖に関連する費用であります。

## 5 特別損失の環境対策費は、環境対策を目的とした支出に備えるために計上した環境対策引当金の繰入額であります。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,624百万円	87,006百万円
組替調整額	959	2,551
税効果調整前	30,664	84,454
税効果額	11,252	25,029
その他有価証券評価差額金	19,412	59,424
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	563	373
組替調整額	16	17
税効果調整前	580	390
税効果額	196	110
繰延ヘッジ損益	383	280
為替換算調整勘定：		
当期発生額	95	114
組替調整額	-	44
税効果調整前	95	69
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	95	69
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	248
組替調整額	-	22
税効果調整前	-	271
税効果額	-	70
退職給付に係る調整額	-	200
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	45	103
その他の包括利益合計	19,845	60,079

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	38,226,794	135,415	9,772,200	28,590,009
合計	38,226,794	135,415	9,772,200	28,590,009

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、連結範囲、持分法適用範囲の変動による増加133,377株、単元未満株式の買取りによる増加2,038株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成25年9月13日付で実施した(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコモ)、三井物産(株)、(株)毎日放送、(株)WOWOW4社との資本業務提携等及び第三者割当による自己株式処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,678	11	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,299	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,786	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式（注）1, 2	28,590,009	2,288	187,780	28,404,517
合計	28,590,009	2,288	187,780	28,404,517

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,288株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社保有の親会社株式売却による減少187,780株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,786	11	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,624	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,948	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	55,331百万円	55,773百万円
有価証券勘定	1,205	1,206
預入期間が3か月を 超える定期預金	225	251
現金及び現金同等物	56,312	56,728

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,774	1,847
1年超	5,216	5,766
合計	6,990	7,613

## (貸主側)

## 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	8,839	8,839
1年超	27,345	18,505
合計	36,185	27,345



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は為替変動リスク、金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、原則として実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に運転資金、設備資金、事業資金、借入金等返済資金を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の相場変動・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社においてデリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部署で行われておりますが、その種類及び限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。また、連結子会社についても上記に準じて行われております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	55,331	55,331	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,297	38,297	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	349	350	0
関係会社株式	4,573	7,719	3,146
その他有価証券	164,084	164,084	-
資産計	262,637	265,783	3,146
(1) 支払手形及び買掛金	34,327	34,327	-
(2) 短期借入金	200	200	-
(3) 未払金	9,925	9,925	-
(4) 社債( 1)	50,000	50,767	767
(5) 長期借入金( 2)	26,000	26,899	899
負債計	120,453	122,119	1,666
デリバティブ取引( 3)	495	495	-

( 1) 社債に1年内償還予定社債20,000百万円を含めております。

( 2) 長期借入金に1年内返済予定長期借入金1,200百万円を含めております。

( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	55,773	55,773	-
(2)受取手形及び売掛金	38,309	38,309	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	349	350	0
関係会社株式	5,504	16,110	10,606
其他有価証券	253,423	253,423	-
資産計	353,360	363,967	10,606
(1)支払手形及び買掛金	32,716	32,716	-
(2)短期借入金	200	200	-
(3)未払金	9,495	9,495	-
(4)社債	30,000	30,375	375
(5)長期借入金(1)	24,800	25,591	791
負債計	97,211	98,378	1,166
デリバティブ取引(2)	886	886	-

(1)長期借入金に1年内返済予定長期借入金1,200百万円を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	6,461	6,951
(2) その他有価証券 非上場株式	21,450	11,361
計	27,911	18,312

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,297	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	100	-	-
(2) 社債	-	149	100	-
合計	93,629	249	100	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,773	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,309	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	100	-	-
(2) 社債	-	149	100	-
合計	94,083	249	100	-

## (注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
社債	20,000	-	30,000	-	-	-
長期借入金	1,200	1,200	1,200	5,400	17,000	-
リース債務	766	541	202	144	99	333
その他有利子負債	54	54	50	39	0	-
合計	22,221	1,795	31,452	5,583	17,100	333

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
社債	-	30,000	-	-	-	-
長期借入金	1,200	1,200	5,400	17,000	-	-
リース債務	555	230	175	130	95	261
その他有利子負債	54	50	39	0	-	-
合計	2,009	31,481	5,614	17,130	95	261

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	99	0
	(2) 社債	149	149	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	249	0
合計		349	350	0

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	99	0
	(2) 社債	149	149	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	249	0
合計		349	350	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,555	58,637	83,918
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,555	58,637	83,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,088	22,051	1,963
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,440	1,467	26
	小計	21,528	23,518	1,989
合計		164,084	82,156	81,928

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,450百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,216	85,831	166,385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	252,216	85,831	166,385
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,206	1,206	-
	小計	1,206	1,206	-
合計		253,423	87,038	166,385

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,361百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,087	1,065	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,087	1,065	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,859	3,004	119
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,859	3,004	119

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,049百万円(時価のあるその他有価証券63百万円)当連結会計年度において、有価証券について261百万円(時価のあるその他有価証券256百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	6,725	3,174	541
合計			6,725	3,174	541

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	3,174	2,071	926
合計			3,174	2,071	926

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	9,000	7,800	46
	変動受取・固定支払				
合計			9,000	7,800	46

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	7,800	6,600	40
	変動受取・固定支払				
合計			7,800	6,600	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を用いております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,395百万円	15,736百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	384
会計方針の変更を反映した期首残高	19,395	16,121
勤務費用	945	998
利息費用	233	184
数理計算上の差異の発生額	80	49
過去勤務費用の発生額	1,770	-
退職給付の支払額	362	485
その他	2,786	-
退職給付債務の期末残高	15,736	16,868

(注) その他は、新規連結子会社による増加497百万円、退職給付制度改定に伴う減少3,284百万円であります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,171百万円	3,439百万円
期待運用収益	122	99
数理計算上の差異の発生額	62	297
事業主からの拠出額	484	460
退職給付の支払額	80	91
その他	2,196	-
年金資産の期末残高	3,439	4,206

(注) その他は、退職給付制度改定に伴う減少であります。

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,984百万円	2,163百万円
退職給付費用	308	398
退職給付の支払額	173	201
制度への拠出額	83	79
その他	127	-
退職給付に係る負債の期末残高	2,163	2,281

(注) その他は、主に新規連結子会社による増加であります。

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,003百万円	6,438百万円
年金資産	4,353	5,163
	1,649	1,275
非積立型制度の退職給付債務	12,810	13,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,460	14,942
退職給付に係る負債	14,460	14,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,460	14,942

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	945百万円	998百万円
利息費用	233	184
期待運用収益	122	99
数理計算上の差異の費用処理額	1,294	204
過去勤務費用の費用処理額	113	182
簡便法で計算した退職給付費用	308	398
その他	346	120
確定給付制度に係る退職給付費用	2,200	1,624

(注) その他は、前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)退職給付制度改定に伴う利益562百万円、早期割増退職金216百万円、当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)早期割増退職金120百万円によるものであります。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	182百万円
数理計算上の差異	-	453
合計	-	271

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	872百万円	779百万円
未認識数理計算上の差異	644	357
合計	228	422

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	55%	57%
株式	28	28
その他	17	15
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～2.25%	0.7～1.8%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）840百万円、当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）885百万円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度219百万円（脱退に伴う特別掛金121百万円を含む）当連結会計年度60百万円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	95,871百万円	100,471百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	106,360	110,216
差引額	10,488	9,745

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.36% （自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当連結会計年度 1.49% （自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度10,199百万円、当連結会計年度10,345百万円）、年金財政上の不足金・剰余金（前連結会計年度288百万円の不足金、当連結会計年度600百万円の剰余金）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成42年2月28日までの15年11ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産及び負債		
退職給付に係る負債	5,158百万円	4,841百万円
賞与引当金	1,733	1,558
未払事業税	510	465
投資有価証券評価損	3,239	1,671
番組勘定	274	288
その他有価証券評価差額金	28,904	53,762
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,037	941
繰越欠損金	2,977	2,021
その他	3,070	3,165
小計	12,977	40,692
評価性引当額	5,801	4,417
繰延税金負債の純額	18,779	45,109

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,018百万円	3,381百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,980	1,995
固定負債 - 繰延税金負債	24,778	50,486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費	3.5	2.2
受取配当金	2.7	2.7
評価性引当額の増減	0.2	4.8
のれん償却等連結上の修正	6.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.8	3.8
その他	1.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	33.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,722百万円、法人税等調整額が783百万円、その他有価証券評価差額金が5,461百万円、繰延ヘッジ損益が29百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に住宅展示場用地、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～40年と見積り、割引率は0.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	547百万円	374百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29	30
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	206	167
その他増減額	-	38
期末残高	374	278

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,283百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,809百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	88,272	85,034
期中増減額	3,238	2,732
期末残高	85,034	82,301
期末時価	235,233	251,025

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,803百万円)であります。当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,750百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,764	126,637	14,935	354,338	-	354,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,713	3,996	5,571	11,280	11,280	-
計	214,478	130,633	20,507	365,618	11,280	354,338
セグメント利益	3,859	5,531	6,303	15,694	2	15,696
セグメント資産	178,884	80,447	139,756	399,088	179,951	579,039
その他の項目						
減価償却費	7,808	3,328	3,972	15,109	-	15,109
のれんの償却額	-	1,668	-	1,668	-	1,668
持分法投資利益	864	-	-	864	-	864
持分法適用会社への投資額	4,897	-	-	4,897	-	4,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,971	2,465	2,271	10,708	-	10,708

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,799億5千1百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,985	119,553	15,277	347,817	-	347,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	3,214	5,664	10,422	10,422	-
計	214,529	122,768	20,942	358,240	10,422	347,817
セグメント利益	4,171	4,406	7,157	15,735	7	15,728
セグメント資産	182,518	79,020	139,953	401,492	252,239	653,732
その他の項目						
減価償却費	7,690	2,933	3,997	14,621	-	14,621
のれんの償却額	-	1,497	-	1,497	-	1,497
持分法投資利益	968	-	-	968	-	968
持分法適用会社への投資額	5,844	-	-	5,844	-	5,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,593	2,801	1,070	9,465	-	9,465

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,522億3千9百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	103,138	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	49,872	放送、映像・文化

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	100,442	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	50,571	放送、映像・文化

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	251	-	189	441

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	157	-	-	157

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,734	-	-	1,734
当期末残高	-	23,985	-	-	23,985

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	65	-	-	65
当期末残高	-	789	-	-	789

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,796	-	-	1,796
当期末残高	-	22,189	-	-	22,189

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	299	-	-	299
当期末残高	-	489	-	-	489

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

放送事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)東通の株式を追加取得したことにより子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益3,096百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.38% (被所有) 直接 5.76%	-	広告枠販 売等	100,442	売掛金他	11,266

(注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,263.65円	2,689.56円
1株当たり当期純利益金額	61.22円	79.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,644	12,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,644	12,811
期中平均株式数(千株)	157,537	161,912

**(重要な後発事象)**

当社及び株式会社BS-TBS(以下「BS-TBS」といいます。)は、平成26年12月4日に開催したそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社としBS-TBSを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。当社は、本株式交換契約に基づき平成27年4月1日付にてBS-TBSの株式を以下のとおり取得し、完全子会社化いたしました。

**1. 本株式交換による完全子会社化の目的**

当社は、平成23年7月に、認定放送持株会社体制の下で、地上放送とBS放送を両輪とするテレビ広告放送全体の事業基盤を強化すべく、BS-TBSを連結子会社化いたしました。その後、両社は、BSデジタル放送の視聴習慣が定着してきたこともあり、当社グループが最強のコンテンツを発信する最良のメディアグループとしての地位を確立し、持続的な成長を達成するためには、本株式交換を通じた当社によるBS-TBSの完全子会社化の実施が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。これにより、両社は、BS-TBSと当社グループ各社との連携を一層緊密なものとして放送事業を強化し、地上放送とBS放送のシナジーにより両社の企業価値をさらに高めることを目指しております。

**2. 本株式交換により完全子会社となる会社の概要**

	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社BS-TBS
(2) 所在地	東京都港区赤坂五丁目3番6号
(3) 事業内容	放送事業

**3. 株式交換の方法**

当社を株式交換完全親会社、BS-TBSを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行っております。

**4. 株式交換に係る割当ての内容**

	当社 (株式交換完全親会社)	BS-TBS (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	32

**(注1) 株式の割当て比率**

BS-TBS普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有するBS-TBSの普通株式415,163株については、本株式交換に係る割当ては行っておりません。

**(注2) 本株式交換により交付する株式数**

当社は、本株式交換により普通株式12,314,784株を割当て交付しますが、交付する株式は当社が保有する自己株式を充当いたしました。

**(注3) 本株式交換により交付する株式数**

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びBS-TBSは別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は朝日ビジネスソリューション株式会社を、BS-TBSはSMBC日興証券株式会社を、それぞれ算定機関として選定致しました。当社及びBS-TBSはそれぞれの第三者算定機関から提出された算定結果を参考にして、両者間で慎重に協議し、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

**5. 本株式交換の効力発生日**

平成27年4月1日

## 6. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

## 7. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 自己株式 18,804百万円

## 8. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動原因

子会社株式の追加取得

少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

11,944百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京放送ホールディングス	第15回無担保社債	平成18年6月7日	10,000	10,000	2.26	なし	平成28年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第16回無担保社債	平成22年3月26日	20,000 (20,000)	-	0.738	なし	平成27年3月26日
㈱東京放送ホールディングス	第17回無担保社債	平成23年6月2日	20,000	20,000	0.673	なし	平成28年6月2日
合計			50,000 (20,000)	30,000	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	30,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	1,200	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	766	555	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,800	23,600	1.61	平成28年9月～ 30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,320	893	-	平成28年4月～ 37年9月
その他有利子負債(長期未払金等)	199	144	1.11	平成27年4月～ 30年6月
合計	28,486	26,593	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社についてはリース利息の計算に原則法を採用しており、その加重平均利率は1.83%であります。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,200	5,400	17,000	-
リース債務	230	175	130	95
その他有利子負債 (長期未払金等)	50	39	0	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	85,119	170,502	260,821	347,817
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	4,482	8,924	16,870	20,437
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	3,004	6,654	11,371	12,811
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	18.57	41.11	70.24	79.12

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	18.57	22.55	29.13	8.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,942	48,868
売掛金	1,583	1,637
番組及び仕掛品	201	238
関係会社短期貸付金	1,104	1,96
前払費用	45	31
未収入金	1,680	1,1,078
繰延税金資産	760	606
その他	25	36
貸倒引当金	71	59
流動資産合計	49,271	51,534
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	47,463	45,329
構築物	1,520	1,370
機械及び装置	404	310
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	465	448
土地	53,211	53,211
建設仮勘定	-	67
有形固定資産合計	103,066	100,740
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	180	137
その他	53	52
無形固定資産合計	233	189
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	80,473	101,442
関係会社株式	293,881	293,552
関係会社出資金	396	751
長期貸付金	27	26
長期前払費用	494	287
その他	2,015	2,020
貸倒引当金	44	44
投資評価引当金	6,019	6,019
投資その他の資産合計	371,223	392,016
<b>固定資産合計</b>	<b>474,524</b>	<b>492,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>523,795</b>	<b>544,481</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,858	1,113
関係会社短期借入金	1,104,784	1,121,589
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	1,157	1,251
未払法人税等	297	323
未払消費税等	8	327
未払費用	564	642
役員賞与引当金	70	-
その他	145	126
流動負債合計	126,886	124,374
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	17,000	17,000
長期預り金	1,12,825	1,13,083
退職給付引当金	9,343	9,601
環境対策引当金	176	120
繰延税金負債	16,775	22,461
その他の固定負債	273	347
固定負債合計	86,393	92,613
負債合計	213,280	216,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金	55,026	55,026
その他資本剰余金	925	925
資本剰余金合計	55,951	55,951
利益剰余金		
利益準備金	4,217	4,217
その他利益剰余金		
別途積立金	186,312	186,312
繰越利益剰余金	6,621	7,462
利益剰余金合計	197,151	197,991
自己株式	36,302	36,305
株主資本合計	271,787	272,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,728	54,868
評価・換算差額等合計	38,728	54,868
純資産合計	310,515	327,492
負債純資産合計	523,795	544,481

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	14,417	14,984
その他の収入	1,922	2,028
営業収益合計	2 16,339	2 17,012
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸費用	7,523	7,731
その他の事業費用	774	739
一般管理費	1 6,015	1 5,388
営業費用合計	2 14,314	2 13,859
営業利益	2,024	3,152
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	2 2,320	2 4,352
その他	2 81	2 116
営業外収益合計	2,401	4,468
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 1,265	2 1,163
株式交付費	28	-
その他	48	119
営業外費用合計	1,342	1,282
経常利益	3,084	6,338
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	38	247
投資評価引当金戻入額	4,483	-
関係会社株式売却益	6	-
特別利益合計	4,528	247
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	328
投資有価証券評価損	2,047	256
投資有価証券売却損	-	119
減損損失	189	-
環境対策費	176	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	2,413	703
税引前当期純利益	5,198	5,882
法人税、住民税及び事業税	187	220
法人税等調整額	338	1,201
法人税等合計	525	1,421
当期純利益	4,673	4,460

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,986	55,026	1,667	56,693	4,217	186,312	4,926	195,455
当期変動額								
剰余金の配当							2,978	2,978
当期純利益							4,673	4,673
自己株式の取得								
自己株式の処分			742	742				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	742	742	-	-	1,695	1,695
当期末残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	6,621	197,151

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,954	258,181	26,681	26,681	284,862
当期変動額					
剰余金の配当		2,978			2,978
当期純利益		4,673			4,673
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	12,654	11,912			11,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,047	12,047	12,047
当期変動額合計	12,652	13,605	12,047	12,047	25,652
当期末残高	36,302	271,787	38,728	38,728	310,515

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	6,621	197,151
会計方針の変更による累積的影響額							209	209
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	6,412	196,941
当期変動額								
剰余金の配当							3,410	3,410
当期純利益							4,460	4,460
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,050	1,050
当期末残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	7,462	197,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,302	271,787	38,728	38,728	310,515
会計方針の変更による累積的影響額		209			209
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,302	271,577	38,728	38,728	310,305
当期変動額					
剰余金の配当		3,410			3,410
当期純利益		4,460			4,460
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,139	16,139	16,139
当期変動額合計	3	1,047	16,139	16,139	17,186
当期末残高	36,305	272,624	54,868	54,868	327,492

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組及び仕掛品

主として個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし建物については定額法)

無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 毎期均等償却

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理することとしております。

## (4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を合理的に見積り、計上しております。

## (5) 投資評価引当金

関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (3) 退職給付に係る会計処理の方法

個別財務諸表において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を用いる方法へと変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	756百万円	732百万円
短期金銭債務	105,075	121,850
長期金銭債務	152	148

## 2. 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅ローン	2,818百万円	従業員住宅ローン 2,297百万円
計	2,818	計 2,297

## (損益計算書関係)

## 1. 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	515百万円	604百万円
役員賞与引当金繰入額	70	-
人件費	1,448	1,594
退職給付費用	1,203	222
業務委託費	1,428	1,561
賃借借上費	274	274
諸税公課	302	309
減価償却費	149	150

## 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	2,628百万円	2,670百万円
営業費用	1,591	1,711
営業取引以外の取引高	1,613	3,345



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,919	7,719	3,799
合計	3,919	7,719	3,799

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,919	16,110	12,190
合計	3,919	16,110	12,190

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	288,726	288,398
関連会社株式	1,235	1,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産(負債)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))		
未払事業税	97百万円	96百万円
未払賞与	73	98
繰越欠損金	584	392
その他	29	37
小計	785	625
評価性引当額	25	19
計	760	606
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))		
退職給付引当金	3,329百万円	3,104百万円
投資有価証券	3,549	3,303
その他有価証券評価差額金	21,404	26,158
繰越欠損金	1,015	345
その他	717	654
小計	12,791	18,749
評価性引当額	3,983	3,711
計	16,775	22,461

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費	0.9	0.9
受取配当金	11.6	21.0
評価性引当額の増減	18.4	1.7
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.0	7.2
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	24.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産(短期)の金額が47百万円減少、及び繰延税金負債(長期(繰延税金資産(長期)の金額を控除した金額))が2,292百万円減少し、法人税等調整額が424百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が2,669百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

連結注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	63,888	331	69	2,441	64,150	18,820
	構築物	4,140	71	83	197	4,128	2,758
	機械及び装置	3,260	59	92	153	3,227	2,917
	車両運搬具	16	2	2	0	15	12
	工具、器具及び備品	2,218	31	62	46	2,187	1,739
	土地	53,211	-	-	-	53,211	-
	建設仮勘定	-	67	-	-	67	-
	計	126,736	564	311	2,840	126,989	26,248
無形固定 資産	ソフトウェア	4,252	49	99	92	4,203	4,065
	その他	64	0	-	0	64	12
	計	4,316	49	99	93	4,267	4,078

- (注) 1. 建物の増加の主なものは、ラジオ戸田送信所局舎設備122百万円、ラジオハウジングイオンモール太田会場設備150百万円であります。
2. 構築物の増加の主なものは、ラジオハウジングイオンモール太田会場設備57百万円であります。
3. 構築物の減少の主なものは、ラジオハウジング新太田会場設備除却80百万円であります。
4. 機械及び装置の増加の主なものは、ラジオ無線設備20百万円であります。
5. 機械及び装置の減少の主なものは、オッターヴァ送出設備除却91百万円であります。
6. ソフトウェアの増加の主なものは、厚生システム関連39百万円であります。
7. 建設仮勘定の増加の主なものは、ラジオ中継局送信設備関連67百万円であります。
8. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	116	-	12	103
役員賞与引当金	70	-	70	-
環境対策引当金	176	-	55	120
投資評価引当金	6,019	-	-	6,019

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有する株主に対し、1,000円相当のオリジナルクオ・カードを贈呈いたします。 毎年3月31日現在、1,000株以上所有する株主のうち、応募した株主の中から抽選で330名を選び、ご家族、ご友人等1名とともに、1組2名で当社出資映画、当社主催展覧会などにご招待いたします。(330組660名)
外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限	外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について、当社定款には次の規定があります。 定款第8条 当社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる。 1. 日本の国籍を有しない人 2. 外国政府又はその代表者 3. 外国の法人又は団体 4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成27年3月4日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

訂正発行登録書（社債） 平成26年6月27日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債） 平成26年7月1日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債） 平成26年8月14日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債） 平成26年11月13日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債） 平成26年12月5日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債） 平成27年2月12日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成27年3月12日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債） 平成27年3月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 哲章 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 哲章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。